

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄						備考		
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者		ガッコウホウシン セイガクイン 学校法人 聖学院								
フリガナ大学の名称		セイガクインガク 聖学院大学								
大学本部の位置		埼玉県上尾市戸崎1-1								
大学の目的		プロテスタント・キリスト教の精神に基づき、自由と敬虔の学風によって真理を探究し、豊かな教養と深い専門の学術を教授し、精神(霊)的、知的、実践的に成熟した全体的な人間形成に努め、民主的社会人としての良識と国際化した現代社会に対する見識とをもった有為の人間を育成し、文化の発展と人類世界の福祉及び平和に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的		近年の本学入学志願状況及び学生募集状況を総合的に判断し、適正な入学定員に変更することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	政治経済学部 政治経済学科	4年	130人 (160)	-	520人 (640)	学士(政治経済学)	法学、経済学、社会学・社会福祉学	令和7年4月 第1年次	埼玉県上尾市戸崎1-1	
	人文学部 欧米文化学科	4年	40人 (80)	-	160人 (320)	学士(欧米文化学)	文学	令和7年4月 第1年次	同上	
	日本文化学科	4年	70人 (80)	-	280人 (320)	学士(日本文化学)	文学	令和7年4月 第1年次	同上	
	子ども教育学科	4年	50人 (100)	-	200人 (400)	学士(児童学)	文学、教育学・保育学	令和7年4月 第1年次	同上	
	心理福祉学部 心理福祉学科	4年	110人 (120)	- (3年次(20))	440人 (520)	学士(心理福祉学)	文学、社会学・社会福祉学	令和7年4月 第1年次 第3年次	同上	
	計		400人 (540)	- (3年次(20))	1600人 (2200)					
	同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	令和7年4月収容定員変更予定 政治経済学部 政治経済学科[定員減] (△30) (令和7年4月) 人文学部 欧米文化学科[定員減] (△40) (令和7年4月) 日本文化学科[定員減] (△10) (令和7年4月) 子ども教育学科[定員減] (△50) (令和7年4月) 心理福祉学部 心理福祉学科[定員減] (△10), (編入学3年次△20) (令和7年4月)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				
学部等の名称				基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
				教授	准教授	講師	助教	計		
新	政治経済学部 政治経済学科			10人 (10)	6人 (6)	3人 (3)	1人 (1)	20人 (20)	0人 (0)	52人 (52)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの			10 (10)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	18 (18)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (aに該当する者を除く)			0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	2 (2)		
	小計 (a～b)			10 (10)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	20 (20)		

設		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		計（a～d）	10 (10)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	20 (20)			
		人文学部 欧米文化学科	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)			
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
		小計（a～b）	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		計（a～d）	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
		人文学部 日本文化学科	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)			
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (12)			
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
		小計（a～b）	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)			
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		計（a～d）	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)			
		人文学部 子ども教育学科	8 (8)	3 (3)	6 (6)	0 (0)	17 (17)			
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	3 (3)	6 (6)	0 (0)	17 (17)			
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		小計（a～b）	8 (8)	3 (3)	6 (6)	0 (0)	17 (17)			
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
		計（a～d）	8 (8)	3 (3)	6 (6)	0 (0)	17 (17)			
		心理福祉学部 心理福祉学科	8 (8)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	17 (17)			
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	16 (16)			
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 4人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人

分	小計（a～b）		8 (8)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	17 (17)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）		8 (8)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	17 (17)							
既 設 分	該当なし		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
合 計			38 (38)	26 (26)	12 (12)	1 (1)	77 (77)	1 (1)	236 (236)					
職 種			専 属			その他			計					
事 務 職 員			59人 (64)			46人 (51)			105人 (115)					
技 術 職 員			0 (0)			0 (0)			0 (0)					
図 書 館 職 員			4 (4)			9 (10)			13 (14)					
そ の 他 の 職 員			0 (0)			0 (0)			0 (0)					
指 導 補 助 者			0 (0)			0 (0)			0 (0)					
計			63 (68)			55 (61)			118 (129)					
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
	校 舎 敷 地		60,317㎡		－ ㎡		－ ㎡		60,317㎡					
	そ の 他		1,996㎡		－ ㎡		－ ㎡		1,996㎡					
	合 計		62,313㎡		－ ㎡		－ ㎡		62,313㎡					
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
			19,124㎡		－ ㎡		－ ㎡		19,124㎡					
			(19,124㎡)		(- ㎡)		(- ㎡)		(19,124㎡)					
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		室		教 員 研 究 室		室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具 点		標本 点	
			〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕	
			(〔 〕)		(〔 〕)		(〔 〕)		(〔 〕)		(〔 〕)			
	計		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)	

スポーツ施設等			スポーツ施設		講堂			厚生補導施設			
			㎡		㎡			㎡			
経費の積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費等を含む。 ※学生生徒納付金は上から、①政治経済学科・欧米文化学科・日本文化学科、②子ども教育学科・心理福祉学科	
		教員 1 人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－	－		
		共同研究費等		－	－	－	－	－	－		
		図 書 購 入 費	5,020千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	－	－		
		設 備 購 入 費	2,339千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円	－	－		
	学生 1 人当り納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次			
			1,335千円	1,055千円	1,055千円	1,055千円	－ 千円	－ 千円			
			1,385千円	1,105千円	1,105千円	1,105千円	－ 千円	－ 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、雑収入等									
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称		聖学院大学								
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地	
			年	人	年次人	人		倍			
	政治経済学部									埼玉県上尾市戸崎 1－1	
	政治経済学科		4	160	－	640	学士(政治経済学)	0.88	昭和63年度		
	人文学部							0.71			
	欧米文化学科		4	80	－	320	学士(欧米文化学)	0.65	平成4年度		
	日本文化学科		4	80	－	320	学士(日本文化学)	1.01	平成10年度		
	子ども教育学科		4	100	－	400	学士(児童学)	0.52	平成30年度		
	心理福祉学部				3年次						
	心理福祉学科		4	120	20	520	学士(心理福祉学)	0.93	平成30年度		
	政治政策学研究科										
	政治政策学専攻		2	10	－	20	修士(政治学)	0.90	平成8年度		
	文化総合学研究科										
	文化総合学専攻(博士前期課程)		2	5	－	10	修士(学術)	0.00	平成11年度		
文化総合学専攻(博士後期課程)		3	5	－	15	博士(学術)	0.33	平成13年度			
心理福祉学研究科											
心理福祉学専攻		2	10	－	20	修士(心理福祉学)	1.00	平成18年度			
附属施設の概要			該当なし								

- (注)
- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については，専門職大学にあつては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあつては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあつては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。

3 「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。

4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

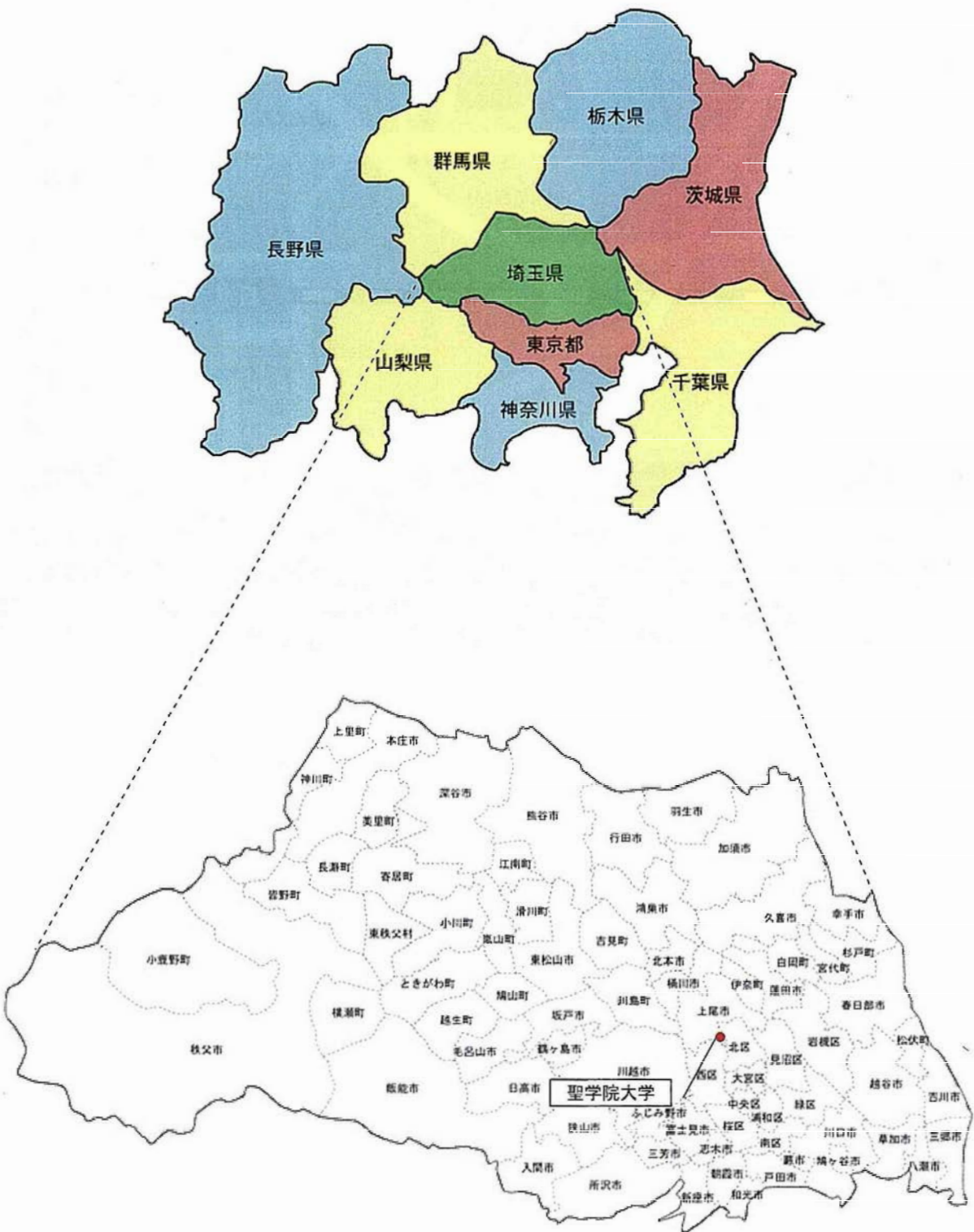
6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

7 空欄には，「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人聖学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
聖学院大学				聖学院大学				
政治経済学部				政治経済学部				
政治経済学科	160	-	640	政治経済学科	<u>130</u>	-	<u>520</u>	定員変更(△30)
人文学部				人文学部				
欧米文化学科	80	-	320	欧米文化学科	<u>40</u>	-	<u>160</u>	定員変更(△40)
日本文化学科	80	-	320	日本文化学科	<u>70</u>	-	<u>280</u>	定員変更(△10)
子ども教育学科	100	-	400	児童学科	<u>50</u>	-	<u>200</u>	定員変更(△50)
心理福祉学部				心理福祉学部				
心理福祉学科	120	^{3年次} 20	520	心理福祉学科	<u>110</u>	-	<u>440</u>	定員変更(△30) 編入学定員変更 (△3年次20)
計	540	^{3年次} 20	2200	計	<u>400</u>	-	<u>1600</u>	

聖学院大学 さいたま・上尾キャンパス埼玉県内における位置図面



最寄り駅からの距離、交通機関



JR 高崎線宮原駅から…………… スクールバス約 5 分／徒歩 15 分
JR 埼京線(川越線)西大宮駅から… スクールバス約 10 分
JR 埼京線(川越線)日進駅から…… 徒歩 15 分

JR 高崎線宮原駅から…………… スクールバス約 5 分／徒歩 15 分
JR 埼京線(川越線)西大宮駅から… スクールバス約 10 分
JR 埼京線(川越線)日進駅から…… 徒歩 15 分

JR 高崎線宮原駅から…………… スクールバス約 5 分／徒歩 15 分
JR 埼京線(川越線)西大宮駅から… スクールバス約 10 分
JR 埼京線(川越線)日進駅から…… 徒歩 15 分

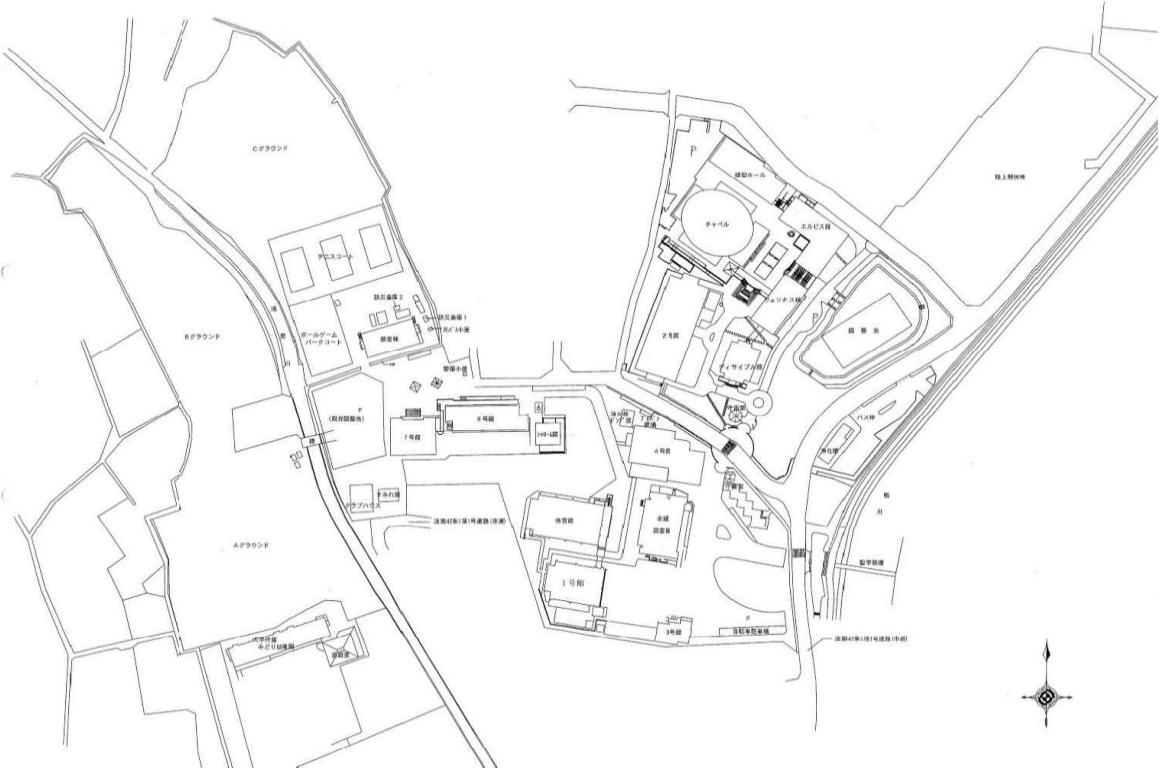


聖学院大学 校舎、運動場等の配置図

埼玉県上尾市戸崎1-1

さいたま・上尾キャンパス施設一覧

①本館・図書館			
鉄筋コンクリート造	地上5階	延床面積	2,420 m ²
②1号館			(2,420)
鉄筋コンクリート造	地上3階 地下1階	延床面積	1,992 m ²
③2号館			(1,557)
鉄筋コンクリート造	地上4階	延床面積	4,135 m ²
④3号館			(4,093)
鉄骨造	地上2階	延床面積	685 m ²
⑤4号館			(685)
鉄筋コンクリート造	地上4階	延床面積	2,900 m ²
⑥ディサイプル館(5号館)			(2,455)
鉄筋コンクリート造	地上3階	延床面積	843 m ²
⑦シャローム館(6号館)			(843)
軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき	地上2階	延床面積	274 m ²
⑧7号館			(0)
鉄筋コンクリート造	地上4階	延床面積	1,601 m ²
⑨8号館			(1,601)
鉄筋コンクリート造	地上7階	延床面積	3,350 m ²
⑩ヴェリタス館・エルピス館			(3,309)
鉄筋コンクリート造 一部木造	地上2階	延床面積	1,786 m ²
⑪緑聖ホール			(1,126)
鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	地上1階 地下1階	延床面積	399 m ²
⑫ボイラー室			(399)
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板		延床面積	43 m ²
⑬体育館			(43)
鉄筋コンクリート造	地上2階	延床面積	1,578 m ²
⑭南守衛室			(469)
木造スレートぶき		延床面積	10 m ²
⑮北守衛室			(10)
鉄筋コンクリート造		延床面積	16 m ²
⑯部室棟			(16)
軽量鉄骨		延床面積	681 m ²
⑰旧クラブハウス			(0)
軽量鉄骨		延床面積	306 m ²
⑱礼拝・講堂棟			(0)
鉄筋コンクリート造	地上2階 地下1階	延床面積	2444 m ²
			(98)
		延床総面積	25,463 m ²
		校舎面積	(19,124)



校地面積 60,317 m²

校舎の平面図・・・省略

聖学院大学学則

目次、第1条～第2条の3（略）

（学部、学科等）

第3条 本学の学部、学科及び各定員は、次のとおりとする。

（学部名）	（学科名）	（入学定員）	（収容定員）
政治経済学部	政治経済学科	130名	520名
人文学部	欧米文化学科	40名	160名
	日本文化学科	70名	280名
	子ども教育学科	50名	200名
心理福祉学部	心理福祉学科	110名	440名

第3条第2項～第55条（略）

附則（本件収容定員の変更に関係しないもの）（略）

附 則

- この学則の一部変更（入学定員・収容定員の変更関係ほか）は、2025年4月1日から施行する。
- 第3条第1項の規定にかかわらず、2025年度から2027年度までの各学科の収容定員は、次のとおりとする。

	政治経済学部 政治経済学科	人文学部 欧米文化学科	人文学部 日本文化学科	人文学部 子ども教育学科	心理福祉学部 心理福祉学科
2025年度	610名	280名	310名	350名	490名
2026年度	580名	240名	300名	300名	460名
2027年度	550名	200名	290名	250名	450名

別記 学部又は学科の教育研究上の目的（略）

別記 聖学院大学の教育方針（略）

別表第Ⅰ（第21条関係）（略）

別表第Ⅰの2（第22条関係）（略）

別表第Ⅰの3（第35条の3関係）（略）

別表第Ⅰの4（第35条の4、第35条の5関係）（略）

別表第Ⅰの5（第35条の6関係）（略）

別表第Ⅰの6（第35条の7関係）（略）

別表第Ⅰの7（第35条の8関係）（略）

別表第Ⅰの8（第35条の9関係）（略）

別表第Ⅱ（第34条関係）（略）

別表第Ⅲ（第44条、第47条関係）（略）

聖学院大学学則 変更理由書

1. 変更の事由

○2024 年度より、高等教育の修学支援新制度（給付奨学金・授業料等減免制度）の機関要件が厳格化することから、近年の聖学院大学入学志願状況及び学生募集状況を総合的に判断し、2025 年度入学生からの各学科の入学定員及び収容定員を変更し、併せて心理福祉学科の編入定員枠は設けないこととする内容に改正する。

2. 変更時期

2025 年 4 月 1 日

3. 変更箇所

（1）聖学院大学学則（条文）

- ・第 3 条第 1 項の入学定員・収容定員の変更及び編入学定員枠の削除
- ・附則

（2）聖学院大学学則（別記） （略）

以上

「聖学院大学学則」新旧対照表

改正後（新）	現行規程 ※2024 年 4 月 1 日施行
聖学院大学学則	聖学院大学学則
(略)	(略)
(学部、学科等)	(学部、学科等)
第 3 条 本学の学部、学科及び各定員は、次のとおりとする。	第 3 条 本学の学部、学科及び各定員は、次のとおりとする。
(学部名) (学科名) (入学定員) (収容定員)	(学部名) (学科名) (入学定員) <u>(編入定員)</u> (収容定員)
政治経済学部 政治経済学科 <u>130</u> 名 <u>520</u> 名	政治経済学部 政治経済学科 <u>160</u> 名 <u>640</u> 名
人文学部 欧米文化学科 <u>40</u> 名 <u>160</u> 名	人文学部 欧米文化学科 <u>80</u> 名 <u>320</u> 名
日本文化学科 <u>70</u> 名 <u>280</u> 名	日本文化学科 <u>80</u> 名 <u>320</u> 名
子ども教育学科 <u>50</u> 名 <u>200</u> 名	子ども教育学科 <u>100</u> 名 <u>400</u> 名
心理福祉学部 心理福祉学科 <u>110</u> 名 <u>440</u> 名	心理福祉学部 心理福祉学科 <u>120</u> 名 <u>3年次20名</u> <u>520</u> 名
(略)	(略)
<u>附 則</u>	<u>(新設)</u>
<u>1. この学則の一部変更（入学定員・収容定員の変更関係ほか）は、2025年4月1日から施行する。</u>	
<u>2. 第3条第1項の規定にかかわらず、2025年度から2027年度までの各学科の収容定員は、次のとおりとする。</u>	
<u>政治経済学部政治経済学科</u>	<u>人文学部欧米文化学科</u>
<u>人文学部日本文化学科</u>	
<u>2025年度</u> <u>610名</u> <u>280名</u> <u>310名</u>	
<u>2026年度</u> <u>580名</u> <u>240名</u> <u>300名</u>	
<u>2027年度</u> <u>550名</u> <u>200名</u> <u>290名</u>	
<u>人文学部子ども教育学科</u>	<u>心理福祉学部心理福祉学科</u>
<u>2025年度</u> <u>350名</u> <u>490名</u>	
<u>2026年度</u> <u>300名</u> <u>460名</u>	
<u>2027年度</u> <u>250名</u> <u>450名</u>	

別記 聖学院大学の教育方針 新旧対照表 （略）

以上

聖学院大学 大学教授会規程

（目的）

第1条 この規程は、学校教育法に則り、聖学院大学大学教授会（以下「大学教授会」という。）の運営及び学長の行う校務についての決定を適正かつ円滑に行うことを目的とする。

（大学教授会の組織）

第2条 大学教授会は、「聖学院大学学則」第5条第1項第1号に掲げる者及び専任の教授をもって組織する。ただし、学長が必要と認めたときは、その他の教職員を加え、又は陪席させることができる。

（大学教授会の招集）

第3条 学長は、原則として毎月1回定例の大学教授会を招集する。

2 学長は、必要と認めたとき又は構成員の3分の1以上の請求があったときは、臨時大学教授会を招集することができる。

（大学教授会の成立）

第4条 大学教授会は構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、休職者、特別研究期間適用者及び長期にわたる海外、国内留学生は構成員数から除く。

（大学教授会の議長）

第5条 大学教授会の議長には学長があたる。

（大学教授会の職務）

第6条 大学教授会は、学長が次の事項についての決定を行うに当たり、これを審議し、意見を述べるものとする。

（1）学生の入学、卒業及び課程の修了

（2）学位の授与

（3）教育研究に関するその他の重要な事項で、大学教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 学長は、前項第3号の事項を定めるに当たっては、大学教授会の意見を参酌し、その定めた事項を書面の交付その他の方法により大学教授会に周知するものとする。

3 大学教授会は、第1項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、意見を述べることができる。

4 大学教授会は、第1項及び前項に定める事項について、審議し、及び意見を述べるほか、学部教授会その他の教育研究上の教員組織が行った審議について報告を受ける。

5 学長は、教育研究に関して行うべき判断の一部を、大学教授会に委任することができる。

（議題の決定）

第7条 大学教授会の議題は、聖学院大学運営委員会の議を経て、学長が決定する。

（大学教授会の議決）

第8条 大学教授会において議決を行うときは、出席者の過半数をもって決する。

（大学教授会の事務、議事録の承認）

第9条 大学教授会の事務（議事録の作成及び保管を含む。）は、学長が指名した者が行う。

2 作成された大学教授会の議事録は、次回の大学教授会において承認を得るものとする。

(改廃手続)

第 10 条 この規程の改廃は、大学教授会の議を経て、理事会の承認を得るものとする。

附 則

- 1 この規程は、1992 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 聖学院大学教授会規程（1988 年 4 月 1 日施行）は廃止する。

附 則

この規程の一部改正は、1998 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2000 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2003 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2004 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2004 年 7 月 26 日から施行し、2004 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規程の一部改正は、2006 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2007 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2015 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正（改廃手続関係）は、2023 年 2 月 27 日から施行する。

聖学院大学 学部教授会内規

（目的）

第1条 この内規は、学校教育法に則り、聖学院大学学部教授会（以下「学部教授会」という。）の運営並びに学長及び学部長の行う校務についての決定を適正かつ円滑に行うことを目的とする。

（学部教授会の組織）

第2条 学部教授会は、学部長、学部チャプレン並びに学部所属の学科長及び専任の教授をもって組織する。ただし、学部長が必要と認めたときは、その他の教職員を加え、又は陪席させることができる。

2 学長及び大学チャプレンは、学部教授会に出席することができる。

（学部教授会の招集）

第3条 学部長は、原則として毎月1回定例の学部教授会を招集する。

2 学部長は、必要と認めたとき又は構成員の3分の1以上の要求があったときは、臨時学部教授会を招集することができる。

（学部教授会の成立）

第4条 学部教授会は構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、休職者、特別研究期間適用者及び長期にわたる海外、国内留学生は構成員数から除く。

（学部教授会の議長）

第5条 学部教授会の議長には学部長があたる。

2 学部長に事故があるとき、又は欠けたときは、学長が指名した者がその職務を代理し、又はその職務を行う。

（学部教授会の職務）

第6条 学部教授会は、学長がその決定を行うに当たり、学部教授会の意見を聴くことを要するものと定める教育研究上の重要な事項について、審議し、大学教授会を通じて意見を述べるものとする。

2 学長は、前項の事項を定めるに当たっては、学部長、大学教授会及び学部教授会の意見を参酌し、その定めた事項を书面の交付その他の方法により学部長、大学教授会及び学部教授会に周知するものとする。

3 学部教授会は、第1項に規定するもののほか、学長又は学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、意見を述べることができる。

4 学長及び学部長は、教育研究に関して行うべき判断の一部を、学部教授会に委任することができる。

（議題の決定）

第7条 学部教授会の議題は、聖学院大学運営委員会の議を経て、学長又は学部長が決定する。

（学部教授会の議決）

第8条 学部教授会において議決を行うときは、出席者の過半数をもって決する。

（学部教授会の事務、議事録の承認）

第9条 学部教授会の事務（議事録の作成及び保管を含む。）は、学長が指名した者が行う。

2 作成された学部教授会の議事録は、次回の学部教授会において承認を得るものとする。

（改廃手続）

第10条 この内規の改廃は、学部教授会及び大学教授会の議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、1992 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、1996 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、1998 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2000 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2004 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2004 年 7 月 26 日から施行し、2004 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規程の一部改正は、2007 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2015 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この内規の一部改正（規程形式の変更、改廃手続関係）は、2023 年 2 月 27 日から施行する。

聖学院大学 学則変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

聖学院大学は、令和 7 年 4 月より、下記の学部学科の収容定員を変更する学則変更を行う。

政治経済学部	政治経済学科	入学定員 130 人	収容定員 520 人（入学定員 30 人減）
人文学部	欧米文化学科	入学定員 40 人	収容定員 160 人（入学定員 40 人減）
	日本文化学科	入学定員 70 人	収容定員 280 人（入学定員 10 人減）
	子ども教育学科	入学定員 50 人	収容定員 200 人（入学定員 50 人減）
心理福祉学部	心理福祉学科	入学定員 110 人	収容定員 440 人
			（入学定員 10 人減、3 年次編入学定員 20 人減）
大学全体		入学定員 400 人	収容定員 1600 人
			（入学定員 140 人減、3 年次編入定員 20 人減）

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

聖学院大学は 1967 年設置の女子聖学院短期大学を引き継ぐ形で、1988 年に埼玉県上尾市に開学した当初より「聖学院大学の理念 10 カ条」を擁し、プロテスタント・キリスト教の精神に基づく人格教育を行ってきた。それは、神によって創造されたかげがえのない存在である学生を愛し、その魂の健全な成長を配慮しつつ、リベラルアーツを基盤とする専門教育を通して各人の個性を引き出すことである。

聖学院大学は開学後、現在に至るまで充実した少人数教育や組織的に整備された充実した学生支援、ボランティア活動支援を始めとする地域連携活動において、継続して高い評価を得てきた。しかし 18 歳人口減少に伴う全国的な志願者数の減少、さらに社会動向を受けた人文科学系統、教育学系統の志願者数の減少が生じており、本学の入学定員充足率に影響が生じている。

このたび聖学院大学の理念に立ち返り、本学の目指す人格教育を実現する少人数教育の実施のため、定員変更のための学則変更を行うこととした。定員の設定にあたっては、本学志願者の動向や高等教育の修学支援新制度改正等を含む社会動向に基づき検討を行い、適切な収容定員としている。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

変更前の教育課程と変更後の教育課程について、基本的に変更を予定しておらず、また変更を行う際には教育課程の改善を目的とした変更を行うことを留意しており、定員変更前の教育課程と比較して、同等以上の内容が担保されている。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

（ア）のとおり、基本的には教育課程の変更を行わず、また（ウ）のとおり定員変更前と変わらない質の教育を保証できるよう、整備した教員組織による教育を実施し、継続したFD・SDの実践による教育改善に努めている。また履修指導についても、定員変更前と同等の対応となるよう配置した教職員や学生スタッフによる履修指導を行っており、教育方法及び履修指導方法については、定員変更前と同等以上の内容が担保されている。

（ウ）教員組織の変更内容

教員組織については、収容定員を減じたことに伴う大学設置基準及び教職課程・資格課程における必要教員数の変更を踏まえながら教育の質を引き続き担保するために必要な教員数を維持する。本学の教員一人当たり学生数(S/T(専任教員)比)は2023年度(令和5年度)22.24、2024年度(令和6年度)22.24である。2025年度(令和7年度)は2024年度とおおよそ同数の専任教員数を維持する予定であり、定員変更前と同等以上の教員組織が担保されている。

（エ）大学全体の施設・設備の変更内容

定員変更前と変更後の施設・設備について、基本的に変更を予定していない。また施設整備計画に基づいた改善を進める予定であり、変更前と同等以上の内容を担保している。

聖学院大学 学生確保の見通し等を記載した書類

<目次>

(1) 収容定員を変更する組織の概要.....	2
①収容定員を変更する組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）	2
②収容定員を変更する組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等.....	3
①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析.....	3
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析.....	5
③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	6
④既設組織の定員充足の状況.....	6
(3) 学生確保の見通し	7
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....	7
ア 既設組織における取組とその目標.....	7
イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標	8
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，収容定員を変更する組織での入学者の見込み数8	
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）. 8	
ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析，優位性.....	8
イ 競合校の入学志願動向等	9
ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	9
エ 学生納付金等の金額設定の理由	9
③先行事例分析	10
④学生確保に関するアンケート調査.....	10
⑤人材需要に関するアンケート調査等	10
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	11

(1) 収容定員を変更する組織の概要

①収容定員を変更する組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

収容定員を変更する組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
政治経済学部 政治経済学科	1 3 0	-	5 2 0	埼玉県上尾市戸崎1-1
人文学部 欧米文化学科	4 0	-	1 6 0	
日本文化学科	7 0	-	2 8 0	
子ども教育学科	5 0	-	2 0 0	
心理福祉学部 心理福祉学科	1 1 0	-	4 4 0	
計	4 0 0		1 6 0 0	

②収容定員を変更する組織の特色

○ 養成する人材像，学位の分野を踏まえた収容定員を変更する組織の特色

聖学院大学は、「神を仰ぎ 人に仕う」を建学の精神とし、学則第2条に定める通り「プロテスタント・キリスト教の精神に基づき、自由と敬虔の学風によって真理を探究し、豊かな教養と深い専門の学術を教授し、精神（霊）的、知的、実践的に成熟した全体的な人間形成に努め、民主的社会人としての良識と国際化した現代社会に対する見識とをもった有為の人間を育成し、文化の発展と人類世界の福祉及び平和に寄与する」ことを目的とする大学であり、豊かな人間力（共感力・対話力・実践力）を養成し、市民社会の各分野で、専門性とコミュニケーション力をもって貢献できる人間を育成することを中長期計画である聖学院ビジョンに掲げている。

政治経済学部政治経済学科（学位の分野：法学、経済学、社会学・社会福祉学）は、キリスト教社会倫理学の観点から政治学・経済学の扱う事象を学際的に統合してアプローチし、課題の解決を図りうる人材を養成する組織として設置された。政治経済学科の特色は、政治学、経済学を含む社会科学の主要分野を横断的に学べる自由度の高いカリキュラムと、そうしたカリキュラムを活かして、身近な地元のまちづくりから国境を越えた市民活動やグローバルな平和構築まで、人間が生活する場に幅広くアプローチする実践的な学びを深めることができることである。

人文学部は、欧米文化学科、日本文化学科、子ども教育学科から構成される学部であり、近代世界の成立と展開に独自の貢献を果たし、現代社会においても固有の責任を負っているプロテスタント・キリスト教の役割を基盤とし、真理の探究と成熟した人間形成を通じて、日本はもとより他国の人々をも含む人類全体の文化の進展に寄与する人材を育成することを教育研究の目標としている。

欧米文化学科(学位の分野：文学)は、時代の趨勢であるグローバル化に対応し、プロテスタント・キリスト教の伝統の精神及び文化を継承しつつ、それを研究、教育することを目的としている。学科の特色として、歴史、思想、芸術等の欧米社会が築いてきた文化に

関わる学びと、グローバル社会に必須のコミュニケーションに関わる学びという2軸に基づいた総合的な教育を行っており、中学校教諭一種免許状（英語）・高等学校教諭一種免許状（英語）、小学校英語指導者資格を取得可能である。

日本文化学科（学位の分野：文学）は、古代から現代まで日本で発展した文化の諸相を考察し、それを担った人間の理解を深める学科である。学科の特徴として、文学や歴史、思想や文化などの人文学の主要な分野の学びを通して、グローバルな視点により日本文化の本質を探り、人間理解を深めることができる。中学校教諭一種免許状（国語）・高等学校教諭一種免許状（国語）、日本語教員資格を取得可能である。

子ども教育学科（学位の分野：文学、教育学・保育学）は、キリスト教的人間理解を基盤とし子どもをひとりの人格とする児童理解をふまえて、乳幼児期から学童期までの全ての子どもたちの育ちに関わる課題に取り組むことを教育研究の使命とする学科である。幼稚園教諭および小学校教諭の養成を主たる目的とする学科であり、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者、肢体不自由者、病弱者）、保育士資格を取得可能である。

心理福祉学部心理福祉学科（学位の分野：文学、社会学・社会福祉学）は、建学の精神「神を仰ぎ 人に仕う」のより具体的な目標である「良き隣人となる」人材の育成を目指す学部であり、乳幼児期から高齢期にいたるまでの人生全般に渡って現代人が直面する諸課題について心理学と福祉学の両面から学ぶことを特色とする学科である。公認心理師（学部段階）、社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格、認定心理士認定資格を取得可能であり、スクールソーシャルワーク教育課程を2024年度（令和6年度）より開設する。

（2）人材需要の社会的な動向等

①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

政治経済学部政治経済学科は、身近な地元のまちづくりから国境を越えた市民活動やグローバルな平和構築まで、人間が生活する場、すなわち地域を支える人材を、社会科学の学びによって育まれる批判的思考を備えた人材として養成する。批判的思考が身についた人材は、生成AIの普及が予測される社会において、今後ますます需要が高まる。なぜなら、それは自己と世界を批判的に吟味すること（反省性）のできる能力であり、人間だけができる営み、すなわち倫理的な判断をくだす礎となるからである。本学の育成する人間力をもち、地域の中核人材として求められる専門知識や視点をもった人材の需要は高い。

人文学部欧米文化学科においては、歴史、思想、芸術等の欧米社会が築いてきた文化に関わる学びと、グローバル社会に必須のコミュニケーションに関わる学びという2軸に基づいた総合的な教育を行っている。外国人労働者との協働が必要となるグローバル社会を生き抜く中では、国際的な教養、コミュニケーション力が必要であり、欧米文化学科の育成する国際的な教養を身につけたグローバル人材が求められている。

人文学部日本文化学科では、文学や歴史、思想や文化などの人文学の主要な分野の学びを通して、グローバルな視点により日本文化の本質を探り、人間理解を深めることができる。欧米文化学科、日本文化学科において行われる、学問探究における諸問題に対する有効な発問とそれへの考察と言語化する能力の涵養は、実社会における確かな問題解決能力

そしてコミュニケーション力の要請に応えるものである。またこれらの基礎学力を前提とする人間理解の力は、中学校教諭一種免許状（英語）（国語）・高等学校教諭一種免許状（英語）（国語）取得の後の職業選択においても着実な実績を重ねており、教員免許状取得者のみならず本学科の卒業生に対する社会の需要は高い。

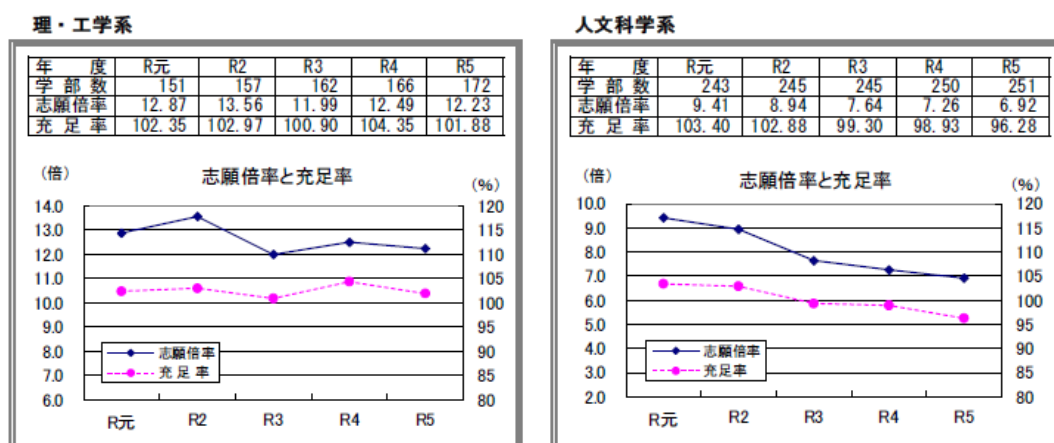
人文学部子ども教育学科は、幼稚園教諭および小学校教諭の養成を主たる目的とする学科であり、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種（知的障害者、肢体不自由者、病弱者）免許状、保育士資格を取得可能である。

公立学校においては学校へ配置する教師の数に欠員が生じる状況が全国的にみられるなどの教員不足が課題となっている。一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）「保育士の有効求人倍率の推移（全国）」（資料 1）によると、保育士の有効求人倍率は 3.12 倍（令和 5 年 1 月）となり、全職種平均の 1.44 倍と比較して高い水準であることから、教員免許、保育士資格所有者に対する社会の需要は高い。

心理福祉学部心理福祉学科は「良き隣人」として共生社会の実現に寄与する人材の育成、さらに心理学及び福祉学の専門知識をもって総合的に支援する専門職の養成を目指す学科であり、公認心理師（学部段階）、社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格、認定心理士認定資格を取得可能であり、スクールソーシャルワーク教育課程を 2024 年度（令和 6 年度）より開設する。少子高齢化社会の進展するなか、生活困窮者やマイノリティ支援の需要も高まっており、ソーシャルワーカー（精神保健福祉士・社会福祉士）、カウンセラー（公認心理師）の施策への位置づけや配置促進は加速する見込みである。また文部科学省は児童生徒の心のケアや環境の改善に向けたスクールソーシャルワーカーによる支援を促進しており、スクールソーシャルワーカーとなる人材の育成が求められている。メンタルヘルスに関わるソーシャルワーカーは、AI には代替できない仕事の上に挙げられており、今後も需要は続くことが予想される。

上述のとおり、本学の養成する人材に対する社会的な需要は高い一方で、受験生の動向としては、18 歳人口の減少や受験生の都心回帰傾向に加えて、近年進んでいる文系離れや教員・保育士や福祉職離れの傾向がみられる。

「令和 5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）（資料 2）によると、理・工学系の志願倍率と充足率は 100%以上を維持している一方、人文科学系の志願倍率・充足率は下降傾向にあり、充足率は 100%を下回っている。



日本私立学校振興・共済事業団「令和 5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より引用

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学の2023年度(令和5年度)新入生の出身高校の所在地県別の入学者数の構成比は、埼玉県45.8%、東京都8.4%、茨城県3.7%、群馬県2.8%、千葉県2.8%となっており、埼玉県・東京都の比重が大きくなっている。

リクルート進学総研マーケットリポート2023「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」南関東版・北関東版(資料3)によると、上記の県の18歳人口予測は下記のとおりである。

※2023年を100とした指数

	2023年人口(※)	2028年人口(※)	2035年人口(※)
埼玉県	62,543 (100)	61,990 (99.1)	56,945 (91.0)
東京都	102,330 (100)	107,029 (104.6)	103,968 (101.6)
茨城県	26,324 (100)	25,154 (95.6)	21,763 (82.7)
群馬県	17,846 (100)	16,638 (93.2)	14,135 (79.2)
千葉県	53,438 (100)	52,212 (97.7)	47,978 (89.8)

「リクルート進学総研 マーケットリポート2023」より引用

収容定員変更を行う2025年度(令和7年度)から10年後の2035年の埼玉県の18歳人口は、2023年比91.0、東京都の同指数は101.6となっており、東京都は2023年より微増することが推計されている。本学入学生の出身高校の所在地県別構成比は埼玉県・東京都で54.2%となっていることから、同様の入学傾向が続く場合、18歳人口動向(開設から10年間)については、他地域よりは地域的動向の影響は低いと思われる。今回、収容定員を減ずる学則変更を実施し、また後述の「(3)学生確保の見通し」における入試広報対策の実施を始めとする適切な施策を進めていき、学則変更後の収容定員を充足する。

本学は大学全体のディプロマ・ポリシーに、隣人愛と使命感を持って人類の平和と福祉の実現のためにグローバル社会の各分野で貢献できる人材の育成を掲げており、外国人留学生については、留学生センターや日本語教育課程等、充実した留学生の受入れ体制を整えている。

「2022(令和4)年度外国人留学生在籍状況調査結果」(独立行政法人日本学生支援機構(JASSO))(資料4)において、2022年(令和4年)の大学・短期大学・高等専門学校における留学生総数は74,390人であり、ピーク時の2019年(令和元年)の92,952人より新型コロナウイルス感染症の影響等により下降しているものの、2022年(令和4年)・2023年(令和5年)に「留学」の在留資格を得て入国した外国人は新型コロナウイルス感染症の流行時より増加傾向にあり、また政府が2033年までに外国人留学生の受入れ数を40万人にする目標を掲げていることから、引き続き来日留学生は見込まれると考える。

③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

別紙 1 のとおり、令和 4 年度学校基本調査によると、埼玉県に入学した新入生の出身高校の所在地県別の入学者数及び構成比は、埼玉県 10,427 人(構成比 36.4%)、東京都 5,720 人(構成比 20.0%)、千葉県 1,877 人(構成比 6.6%)となっている。埼玉県の大学の傾向として、埼玉県内の高校からの入学者が最も多く、ついで東京都、千葉県からの受験者が見込まれる。

また②で述べたように、聖学院大学は大学全体のディプロマ・ポリシーに、隣人愛と使命感を持って人類の平和と福祉の実現のためにグローバル社会の各分野で貢献できる人材の育成を掲げており、留学生センターや日本語教育課程等、充実した外国人留学生の受入れ体制を整えている。外国人留学生の募集地域については、来日して日本に在住し、日本語学校または専門学校に通学する外国人留学生の入学を想定しており、学生募集において、関東の日本語学校等に働きかけを行っている。

「令和 4 年度日本語教育実態調査」(文化庁)(資料 5)によると、関東の日本語教育実施機関・施設等数は 971、日本語学習者数が 104,890 人となっており、他地域より多いことから、学生募集地域については妥当性があると判断する。

④既設組織の定員充足の状況

収容定員を変更する組織の定員充足状況を、別紙 2-1～別紙 2-5 に基づき説明する。

政治経済学部政治経済学科の 2024 年度(令和 6 年度)入学定員は 160 人であり、2019 年度(平成 31 年度)～2023 年度(令和 5 年度)における平均入学定員充足率は 1.05 である。2022 年度(令和 4 年度)以降の入学定員は未充足であり、このため、政治経済学科の入学定員を 2025 年度(令和 7 年度)より 130 人とする学則変更を行う。

人文学部欧米文化学科の 2024 年度(令和 6 年度)入学定員は 80 人であり、2019 年度(平成 31 年度)～2023 年度(令和 5 年度)における平均入学定員充足率は 0.93 である。2022 年度(令和 4 年度)以降の入学定員が未充足であり、欧米文化学科の入学定員を 2025 年度(令和 7 年度)より 40 人とする学則変更を行う。

人文学部日本文化学科の 2024 年度(令和 6 年度)入学定員は 80 人であり、2019 年度(平成 31 年度)～2023 年度(令和 5 年度)における平均入学定員充足率は 1.16 である。2023 年度(令和 5 年度)の入学定員が未充足であり、日本文化学科の入学定員を 2025 年度(令和 7 年度)より 70 人とする学則変更を行う。

人文学部子ども教育学科(2022 年度(令和 4 年度)まで児童学科)の 2024 年度(令和 6 年度)入学定員は 100 人であり、2019 年度(平成 31 年度)～2023 年度(令和 5 年度)における平均入学定員充足率は 0.74 である。2021 年度(令和 3 年度)以降の入学定員が未充足であり、子ども教育学科の入学定員を 2025 年度(令和 7 年度)より 50 人とする学則変更を行う。

心理福祉学部心理福祉学科の 2024 年度(令和 6 年度)入学定員は 120 人、3 年次編入学定員は 20 人であり、2019 年度(平成 31 年度)～2023 年度(令和 5 年度)における平均入学定員充足率は 1.10 である。2023 年度(令和 5 年度)入学定員が未充足となっており、心理福祉学部心理福祉学科の入学定員を 2025 年度(令和 7 年度)より 110 人、編入学定員を定めない学則変更を行う。

心理福祉学部を 2018 年度（平成 30 年度）に設置した際、本学問分野に関する社会人のリカレント学習需要、特にシニア層における現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する学習意欲に対応する教育課程として編入学定員を設定したが、想定よりシニア層や短期大学・専門学校からの編入学が少なかったため、2025 年度（令和 7 年度）より編入学定員を設定しないこととした。

なお、本学は全学部学科の定員変更を行うため、定員を変更しない既設組織はない。

（３）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

聖学院大学の既設組織の学生募集のための PR 活動の過去の実績について、はじめに別紙 3 に基づき説明を行う。

聖学院大学では、受験希望者を対象としてキャンパスの開放またはオンライン上において、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、教職員・在学生との相談、施設案内、入試対策講座、自己分析講座等を実施した。

政治経済学部政治経済学科 2023 年度（令和 5 年度）入試における上記取組の参加者総数は 226 人、受験率は 30.1%、入学率は 27.3%であった。

人文学部欧米文化学科 2023 年度（令和 5 年度）入試における上記取組の参加者総数は 79 人、受験率は 18.5%、入学率は 16.7%であった。人文学部日本文化学科 2023 年度（令和 5 年度）入試における上記取組の参加者総数は 197 人、受験率は 24.0%、入学率は 20.2%であった。人文学部子ども教育学科 2023 年度（令和 5 年度）入試における上記取組の参加者総数は 132 人、受験率は 28.6%、入学率は 21.4%であった。心理福祉学部心理福祉学科 2023 年度（令和 5 年度）入試における上記取組の参加者総数は 288 人、受験率は 32.6%、入学率は 29.4%であった。

2023 年度（令和 5 年度）入試における資料請求者数は 24,907 件、2024 年度（令和 6 年度）入試における資料請求者数は 18,321 件であったが、資料請求者のオープンキャンパス予約割合は 2%台であった。資料請求を通じた LINE 登録者、Instagram 登録者の出願率は高い傾向にあり、受験者層の利用率の高い SNS 施策を進めている。

2024 年度（令和 6 年度）入試において、入試・広報課担当者により 798 回の高校訪問を実施した。2025 年度（令和 7 年度）入試に向けて、埼玉県、東京都、群馬県、栃木県、千葉県、新潟県の高校訪問を早期から実施し、各校に向けたアプローチを実施する。媒体による広告においては、資料請求数に応じた出稿を行う。オープンキャンパスからの出願率は 36%であり過年度から大きな変更はなかった一方、オープンキャンパスの複数回参加者の出願率は 80%以上であり、1 回のみ参加した者より出願率が高いため、オープンキャンパスの複数回参加にむけた施策を実施する。具体的には、大学の選び方を考えるキャリア教育プログラム型オープンキャンパスを実施し、自己分析型ワークショップを実施する等、受験生と本学とのマッチングを重視する。また、本学の認知度向上と地域の高校生に対しての教育活動の一環として、高校との文芸作品評論会や英検対策講座、体験授業、部活動交流などを継続的に実施する。

留学生に対しては、日本語学校教員対象の大学説明会を開催し、2024 年度（令和 6 年度）

入学者向け説明会においては21校が参加した。説明会では本学の日本語教育や留学生の就職状況・就職支援、在学する留学生との対話などを実施した。また2024年度(令和6年度)入試に向けて、留学生向けのオープンキャンパスを2023年8月・9月に計3回実施し、計94名の参加者を得、いずれも好評を得た。今後も日本語学校及び留学生へのアプローチを行っていく。

関連して、聖学院大学は一般社団法人日本語教育振興協会が主催する「日本留学 AWARDS」で、2016年・2018年に私立大学文科系部門の大賞を受賞し、その後も入賞を重ねる等、外国人留学生の教育環境・支援体制について高い外部評価を受けていることを付記する。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

聖学院大学は、既存組織すべての収容定員を変更するため、本項目で求められる内容は前述(3)①アの記述と同様となる。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

(3)①アで説明したとおり、学生確保にむけた取組を実施し、また結果を踏まえた分析を実施している。2024年度(令和6年度)入試の結果、下記のとおり収容定員を変更する学科の入学者数は令和2023年度(令和5年度)に比べて改善しており、2025年度(令和7年度)入学定員を分母とした2024年度(令和6年度)の入学定員充足率は0.98であった。引き続き同様の取組を実施した場合、変更後の入学定員の充足が見込まれると判断する。

②競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

○競合校の選定理由

競合校として、淑徳大学、埼玉学園大学、駿河台大学、文京学院大学、十文字学園女子大学を選定する。選定の理由としては、いずれも埼玉県にキャンパスを有する大学であり、定員規模、学問分野、学力層について類似性が認められることから選定した。

○競合校との比較分析

聖学院大学の教育内容と方法については、豊かな人間力(共感力・対話力・実践力)を養成し、市民社会の各分野で専門性とコミュニケーション力をもって貢献できる人間を育成することを目標としており、ボランティア活動支援センターやサステイナビリティセンターの活動を通じた課題解決力、実践力の養成にも取り組んでいる。

入試の受験時期、手続時期については、本学を含めた各大学とも適切な時期に実施しており、大きな差異はない。

学生納付金、奨学制度などの修学支援については、人文学部教職・保育士特待生奨学金、ルーラ・ロング・コムズ記念奨学金、特待生奨学金、チャールズ・エリアス・ガルスト奨学金等本学独自の奨学金制度を設けている。教職一体となった学生支援体制を構築しており、学生総合相談窓口(学生エンカレッジセンター窓口「フィリア」)からラーニングセンター、学生相談室、オリーブデスク(障害学生支援室)をはじめとする支援に繋げている。

就職支援については、インターンシップ制度のほかにキャリアサポートセンターによる1年を通した就職ガイダンス、企業を招いての研究会、学科別キャリアアドバイザーによる相談制度、就職内定者によるアドバイス等、手厚く体系的な支援体制を整えており、2023年度に開催した、地元自治体及び地域の経済団体等の職員等を外部委員とする大学評価会議において、高い評価を得た。

取得できる資格については、競合校の選定にあたり、同様の資格を取得できる大学を選定したため、大きな差異はない。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校となる学科等の過去3年間の入学志願状況は資料6のとおりである。

聖学院大学政治経済学部政治経済学科の競合校となる学科のある淑徳大学コミュニティ政策学部・経営学部、埼玉学園大学経済経営学部、駿河台大学経済経営学部においては、過去3年間入学定員を充足しており、本地域における政治経済分野の入学志願者は一定数以上見込まれると判断している。本学科の入学定員充足状況を鑑み、適切な入学定員を設定した。

聖学院大学人文学部の競合校となる学科のある淑徳大学人文学部・教育学部、埼玉学園大学人間学部、文京学院大学人間学部、十文字学園女子大学人間生活学部・教育人文学部においては、一部の学部において入学定員が充足していない。

社会的なニーズがある一方で、18歳人口の減少や受験生の都心回帰傾向に加えて、近年高校生において進んでいる文系離れや教員・保育士や福祉職離れの傾向を受けて、該当する学科の入学志願者が減少傾向にあるものと思われる。

上記の分析の結果、このたびの収容定員変更において、人文学部欧米文化学科、日本文化学科、子ども教育学科の入学定員を大きく変更して設定している。

本学心理福祉学部心理福祉学科の競合校となる学科のある淑徳大学総合福祉学部、駿河台大学心理学部、文京学院大学人間学部、十文字学園女子大学人間生活学部・教育人文学部においては、一部の学部において入学定員が充足していない。上述の福祉職離れに加えて、心理職には高校生から一定の人気があるものの、就職面における課題や公認心理師国家試験受験資格を得るには大学院修了が原則であることが影響している可能性がある。このため、資格取得を可能とする教員体制、特に履修上限のある演習・実習指導体制を維持しつつ、入学定員充足状況を鑑みて入学定員等を設定した。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ） 該当なし

エ 学生納付金等の金額設定の理由

2024年度(令和6年度)からの本学の入学金は280,000円であり、授業料は780,000円(政治経済学科、欧米文化学科、日本文化学科)、830,000円(子ども教育学科、心理福祉学科)、教育拡充費・施設費は275,000円である。本学における学生納付金は、本学の教育理念、教育研究上の目的を実現する教育課程や教員構成、教育・研究環境等の整備のために必要な金額として設定している。また消費税増税による諸経費の増額やハイフレックス授業等

への対応、エネルギー価格を始めとした物価上昇の影響等を鑑み、適宜設定を行ってきた。
上記アにおける競合校の入学金、授業料、施設設備費及び教育拡充費等を比較検討した結果(下表参照)、本学の所在する地域においては適切な設定であると判断する。

競合校 2023 年度（令和 5 年度）学費比較

	入学金	授業料 (1年次)	施設設備費/教 育充実費等
聖学院大学政治経済学部・人文学部欧米文化学科・日本文化学科	280,000円	780,000円	255,000円
聖学院大学人文学部子ども教育学科・心理福祉学部	280,000円	830,000円	255,000円
淑徳大学経営学部・教育学部	200,000円	800,000円	400,000円
埼玉学園大学(全学部)	270,000円	720,000円	360,000円
駿河台大学法・経済経営学部	200,000円	735,000円	300,000円
文京学院大学人間学部	280,000円	870,000円	272,000円
十文字学園女子大学教育人文学部	250,000円	750,000円	330,000円

③先行事例分析

該当なし

④学生確保に関するアンケート調査

収容定員に係る学則変更の届出のため、実施なし

⑤人材需要に関するアンケート調査等

政治経済学部政治経済学科、人文学部欧米文化学科・日本文化学科において養成する社会的な人材需要の見通しであるが、今後近年、国内の市場規模が年々縮小傾向にある背景を受け、海外展開を視野に入れる企業が増加するなか、グローバル人材について総務省が実施した「グローバル人材の確保状況に関する企業の意識調査」(平成 29 年 7 月報告)(資料 7)においては、グローバル人材に当てはまる新卒採用者は約 5 割の企業が増加傾向とするものの、依然、約 7 割の企業が海外事業に必要な人材が不足と回答している。また独立行政法人労働政策研究・研修機構による「グローバル人材の採用と育成—日本企業のグローバル戦略に関する研究(3)—」(2022 年 3 月)(資料 8)によると、企業の想定する基幹社員については主体性・積極性、責任感・使命感、リーダーシップの資質をもとめ、また外国人正社員を雇用する企業が 4 割強となっており、外国人正社員の位置づけとして、「外国人の雇用は必要不可欠である」と回答した企業は 6 割強となっている。

なお本学で開催している「企業と大学との賀詞交歓会」において来校した 105 社 153 名の採用担当者より、本学を卒業する学生に関する強い採用意向を聞いている。

人文学部子ども教育学科が養成する幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種(知的障害者、肢体不自由者、病弱者)免許状、保育士資格を取得した人材に関する社会的な需要は非常に高い。公立学校においては学校へ配置する教師の数

に欠員が生じる状況が全国的にみられるなどの教員不足が課題となっている。保育士の有効求人倍率は 3.12 倍（令和 5 年 1 月）となり、全職種平均の 1.44 倍と比較して高い水準（厚生労働省「職業安定業務統計」、前掲資料 1）である。

心理福祉学部心理福祉学科において養成する「良き隣人」として共生社会の実現に寄与する人材の育成、さらに心理学及び福祉学の専門知識をもって総合的に支援する専門職に関しては、「令和 4 年版厚生労働白書」（資料 9）によると、少子高齢化社会の到来により医療・福祉分野の就業者数は約 20 年間で 410 万人増加しており、また 2040 年には医療・福祉分野の就業者数が 96 万人不足する見込みとなっている。少子高齢化社会の進展するなか、生活困窮者やマイノリティ支援の需要も高まっており、ソーシャルワーカー（精神保健福祉士・社会福祉士）、カウンセラー（公認心理師）の施策への位置づけや配置促進は加速する見込みである。また文部科学省は児童生徒の心のケアや環境の改善に向けたスクールソーシャルワーカーによる支援を促進しており、スクールソーシャルワーカーとなる人材の育成が求められている。メンタルヘルスに関わるソーシャルワーカーは、AI には代替できない仕事の上位に挙げられており、今後も需要は続くことが予想される。

（４）収容定員を変更する組織の定員設定の理由

聖学院大学は建学の精神「神を仰ぎ 人に仕う」のもと、豊かな人間力（共感力・対話力・実践力）を養成し、市民社会の各分野で、専門性とコミュニケーション力をもって貢献できる人間を育成することを中長期計画である聖学院ビジョンに掲げている。政治経済学部政治経済学科、人文学部欧米文化学科、日本文化学科、子ども教育学科、心理福祉学部心理福祉学科の 3 学部 5 学科においては、充実した少人数教育や組織的に整備された充実した学生支援、ボランティア活動支援を始めとする地域連携活動において、継続して高い評価を得ている。

近年、本学に進学する学生の多様性が高まっている。国籍や文化の違いだけでなく（日本人学生と外国人留学生）、日本人学生のなかでも、大学教育を受ける第一世代の学生（親族のなかで、自身が初めて大学教育を受ける学生）や学生自身が家計を支え、家族の世話を続けながら大学に通う学生など、多様な背景を持つ学生が増えている。このような学生たちに対しては、一人ひとりに適切な方法、ケアをもって接する教育が求められる。長年にわたり、少人数教育を旨として知見を積み重ねてきた本学は、このような社会情勢の変化を踏まえて、新しい少人数教育に踏み出す時機が到来したと考えている。

今般、社会動向を受けた人文科学系統、教育学系統の志願者数の減少が生じており、本学の入学定員充足率に影響が生じていることも踏まえ、聖学院大学の理念に立ち返り、本学の目指す人格教育を実現する少人数教育の実施のため、収容定員を変更する。

学生確保に向けて、オープンキャンパスや高校訪問、SNS の活用を通じて受験生への情報提供を強化し、大学の特色や魅力を伝える広報活動を積極的に実施することで、収容定員を充足する。

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	埼玉県	10,427人	36.4%
2	東京都	5,720人	20.0%
3	千葉県	1,877人	6.6%
4	群馬県	1,325人	4.6%
5	茨城県	1,294人	4.5%
	全 体	28,637人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	埼玉県	98.83%	98.90%	98.03%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	社会科学系	101.56%	102.73%	102.70%
2	人文科学系	99.30%	98.93%	96.28%
3	教育学	94.40%	93.32%	91.37%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

1. 各選抜方法の状況

			H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
総合型選抜	募集人数		50人	20人	15人	15人	15人	23人
	延べ人数	志願者数	42人	62人	20人	15人	20人	32人
		受験者数	37人	59人	20人	13人	18人	29人
		合格者数	28人	59人	15人	13人	18人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	1人	1人	2人	1人
	実人数	志願者数	42人	62人	20人	15人	20人	32人
		受験者数	37人	59人	20人	13人	18人	29人
		合格者数	28人	59人	15人	13人	18人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	1人	1人	2人	1人
	入学者数		27人	20人	11人	10人	13人	16人
学校推薦型選抜	募集人数		55人	30人	40人	40人	40人	41人
	延べ人数	志願者数	64人	54人	81人	60人	52人	62人
		受験者数	63人	54人	81人	60人	52人	62人
		合格者数	62人	54人	81人	60人	52人	62人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	64人	54人	81人	60人	52人	62人
		受験者数	63人	54人	81人	60人	52人	62人
		合格者数	62人	54人	81人	60人	52人	62人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		62人	53人	81人	60人	52人	62人
一般選抜	募集人数		50人	60人	60人	60人	60人	58人
	延べ人数	志願者数	377人	746人	612人	406人	241人	476人
		受験者数	342人	694人	544人	377人	221人	436人
		合格者数	208人	399人	350人	358人	200人	303人
		うち追加合格者数	0人	39人	5人	0人	0人	9人
		辞退者数	2人	25人	11人	0人	0人	8人
	実人数	志願者数	283人	490人	406人	276人	111人	313人
		受験者数	254人	450人	363人	260人	106人	287人
		合格者数	157人	263人	248人	247人	99人	203人
		うち追加合格者数	0人	26人	4人	0人	0人	6人
		辞退者数	2人	25人	9人	0人	0人	7人
	入学者数		69人	66人	31人	20人	7人	39人
共通テスト利用入試	募集人数		0人	0人	15人	15人	15人	9人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	198人	96人	67人	72人
		受験者数	0人	0人	192人	94人	66人	70人
		合格者数	0人	0人	128人	75人	41人	49人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	8人	0人	0人	2人
	実人数	志願者数	0人	0人	120人	61人	29人	42人
		受験者数	0人	0人	116人	60人	28人	41人
		合格者数	0人	0人	70人	50人	23人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	8人	0人	0人	2人
	入学者数		0人	0人	2人	0人	2人	1人
その他の特別選抜	募集人数		5人	50人	30人	30人	30人	29人
	延べ人数	志願者数	166人	260人	175人	124人	82人	161人
		受験者数	155人	240人	173人	108人	74人	150人
		合格者数	70人	240人	69人	88人	51人	104人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	1人	3人	2人	3人	2人
	実人数	志願者数	166人	260人	175人	114人	82人	159人
		受験者数	155人	240人	173人	102人	74人	149人
		合格者数	70人	240人	69人	82人	51人	102人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	1人	3人	2人	3人	2人
	入学者数		62人	39人	48人	65人	42人	51人
合計	募集人数		160人	160人	160人	160人	160人	160人
	延べ人数	志願者数	649人	1122人	1086人	701人	462人	804人
		受験者数	597人	1047人	1010人	686人	431人	754人
		合格者数	368人	752人	643人	594人	362人	544人
		うち追加合格者数	0人	39人	5人	0人	0人	9人
		辞退者数	6人	26人	23人	3人	5人	13人
	実人数	志願者数	555人	866人	802人	526人	294人	609人
		受験者数	509人	803人	753人	495人	278人	568人
		合格者数	317人	616人	483人	452人	243人	422人
		うち追加合格者数	0人	26人	4人	0人	0人	6人
		辞退者数	6人	26人	21人	3人	5人	12人
	入学者数		220人	178人	173人	155人	116人	168人

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	160人	160人	160人	160人	160人	160人
入学定員充足率	1.38	1.11	1.08	0.97	0.73	1.05
歩留率	0.69	0.28	0.36	0.34	0.48	0.43

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：人文学部欧米文化学科

別紙２－２

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平 均
総合型選抜	募集人数		30人	10人	15人	15人	15人	17人
	延べ人数	志願者数	26人	27人	14人	13人	12人	18人
		受験者数	25人	23人	12人	13人	12人	17人
		合格者数	24人	23人	12人	13人	11人	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	1人	1人	1人
	実人数	志願者数	26人	27人	14人	13人	12人	18人
		受験者数	25人	23人	12人	13人	12人	17人
		合格者数	24人	23人	12人	13人	11人	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	1人	1人	1人
	入学者数		24人	18人	11人	11人	9人	15人
学校推薦型選抜	募集人数		25人	20人	20人	20人	20人	21人
	延べ人数	志願者数	47人	24人	48人	29人	15人	33人
		受験者数	47人	24人	48人	29人	15人	33人
		合格者数	45人	24人	48人	29人	15人	32人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	47人	24人	48人	29人	15人	33人
		受験者数	47人	24人	48人	29人	15人	33人
		合格者数	45人	24人	48人	29人	15人	32人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		45人	22人	48人	29人	15人	32人
一般選抜	募集人数		20人	35人	25人	25人	25人	26人
	延べ人数	志願者数	196人	472人	410人	242人	179人	300人
		受験者数	184人	435人	370人	225人	164人	276人
		合格者数	107人	324人	321人	219人	159人	226人
		うち追加合格者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	9人	3人	0人	2人	3人
	実人数	志願者数	82人	151人	138人	69人	69人	102人
		受験者数	75人	142人	130人	62人	62人	94人
		合格者数	41人	120人	121人	60人	61人	81人
		うち追加合格者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	4人	1人	0人	1人	1人
	入学者数		23人	50人	26人	7人	3人	22人
共通テスト利用入試	募集人数		0人	0人	10人	10人	10人	6人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	146人	76人	50人	54人
		受験者数	0人	0人	141人	75人	49人	53人
		合格者数	0人	0人	99人	58人	45人	40人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	3人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	0人	0人	35人	17人	14人	13人
		受験者数	0人	0人	33人	17人	14人	13人
		合格者数	0人	0人	27人	12人	14人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	3人	0人	0人	1人
	入学者数		0人	0人	2人	0人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人数		5人	15人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	61人	30人	10人	17人	5人	25人
		受験者数	56人	26人	8人	12人	3人	21人
		合格者数	19人	26人	3人	9人	2人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	0人	2人	0人	1人
	実人数	志願者数	61人	30人	10人	8人	5人	23人
		受験者数	56人	26人	8人	6人	3人	20人
		合格者数	19人	26人	3人	4人	2人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	0人	2人	0人	1人
	入学者数		14人	5人	3人	5人	2人	6人
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	330人	553人	628人	377人	261人	430人
		受験者数	312人	508人	579人	400人	243人	408人
		合格者数	195人	397人	483人	328人	232人	327人
		うち追加合格者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	14人	6人	3人	3人	6人
	実人数	志願者数	216人	232人	245人	136人	115人	189人
		受験者数	203人	215人	231人	127人	106人	176人
		合格者数	129人	193人	211人	118人	103人	151人
		うち追加合格者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	9人	4人	3人	2人	4人
	入学者数		106人	95人	90人	52人	29人	74人

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平 均
入 学 定 員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入 学 定 員 充 足 率	1.33	1.19	1.13	0.65	0.36	0.93
歩 留 率	0.82	0.49	0.43	0.44	0.28	0.49

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平 均
総合型選抜	募集人数		30人	15人	15人	15人	15人	18人
	延べ人数	志願者数	32人	42人	36人	19人	26人	31人
		受験者数	32人	41人	34人	19人	25人	30人
		合格者数	27人	41人	30人	19人	17人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	3人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	32人	42人	36人	19人	26人	31人
		受験者数	32人	41人	34人	19人	25人	30人
		合格者数	27人	41人	30人	19人	17人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	3人	1人	0人	1人
	入学者数		24人	20人	25人	18人	15人	20人
学校推薦型選抜	募集人数		25人	25人	25人	25人	25人	25人
	延べ人数	志願者数	44人	35人	56人	44人	36人	43人
		受験者数	44人	35人	56人	44人	36人	43人
		合格者数	43人	35人	54人	44人	35人	42人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	44人	35人	56人	44人	36人	43人
		受験者数	44人	35人	56人	44人	36人	43人
		合格者数	43人	35人	54人	44人	35人	42人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		43人	34人	54人	44人	35人	42人
一般選抜	募集人数		20人	35人	25人	25人	25人	26人
	延べ人数	志願者数	301人	652人	562人	360人	216人	418人
		受験者数	279人	606人	500人	334人	200人	384人
		合格者数	100人	304人	187人	301人	172人	213人
		うち追加合格者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	10人	2人	0人	1人	3人
	実人数	志願者数	176人	281人	219人	170人	87人	187人
		受験者数	164人	257人	191人	159人	80人	170人
		合格者数	62人	130人	96人	146人	70人	101人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	9人	2人	0人	0人	3人
	入学者数		26人	42人	18人	19人	7人	22人
共通テスト利用入試	募集人数		0人	0人	10人	10人	10人	6人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	178人	99人	68人	69人
		受験者数	0人	0人	174人	98人	67人	68人
		合格者数	0人	0人	53人	23人	27人	21人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	79人	46人	22人	29人
		受験者数	0人	0人	78人	46人	22人	29人
		合格者数	0人	0人	30人	8人	11人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	1人	0人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人数		5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	36人	29人	23人	36人	10人	27人
		受験者数	34人	28人	22人	29人	10人	25人
		合格者数	6人	28人	17人	15人	4人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0人
	実人数	志願者数	36人	29人	23人	24人	10人	24人
		受験者数	34人	28人	22人	21人	10人	23人
		合格者数	6人	28人	17人	14人	4人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0人
	入学者数		6人	8人	14人	8人	3人	8人
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	413人	758人	855人	558人	356人	588人
		受験者数	389人	710人	786人	578人	338人	560人
		合格者数	176人	408人	341人	402人	255人	316人
		うち追加合格者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	11人	6人	3人	1人	5人
	実人数	志願者数	288人	387人	413人	303人	181人	314人
		受験者数	274人	361人	381人	289人	173人	296人
		合格者数	138人	234人	227人	231人	137人	193人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	10人	6人	3人	0人	4人
	入学者数		99人	104人	112人	89人	60人	93人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平 均
入 学 定 員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入 学 定 員 充 足 率	1.24	1.30	1.40	1.11	0.75	1.16
歩 留 率	0.72	0.44	0.49	0.39	0.44	0.50

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：人文学部子ども教育学科

別紙２－４

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平 均
総合型選抜	募集人数		35人	30人	30人	30人	30人	31人
	延べ人数	志願者数	37人	37人	22人	16人	8人	24人
		受験者数	34人	35人	18人	16人	8人	22人
		合格者数	32人	33人	15人	16人	8人	21人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	0人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	37人	37人	22人	16人	8人	24人
		受験者数	34人	35人	18人	16人	8人	22人
		合格者数	32人	33人	15人	16人	8人	21人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	0人	1人	0人	1人
	入学者数		31人	23人	13人	15人	7人	18人
学校推薦型選抜	募集人数		30人	22人	22人	22人	22人	24人
	延べ人数	志願者数	42人	42人	40人	31人	20人	35人
		受験者数	42人	42人	40人	31人	20人	35人
		合格者数	42人	42人	40人	31人	20人	35人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	42人	42人	40人	31人	20人	35人
		受験者数	42人	42人	40人	31人	20人	35人
		合格者数	42人	42人	40人	31人	20人	35人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		42人	42人	40人	31人	20人	35人
一般選抜	募集人数		30人	48人	39人	39人	39人	39人
	延べ人数	志願者数	131人	249人	236人	164人	180人	192人
		受験者数	127人	230人	209人	149人	162人	175人
		合格者数	103人	204人	174人	148人	144人	155人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	2人	5人	0人	0人	2人
	実人数	志願者数	73人	91人	97人	35人	69人	73人
		受験者数	70人	86人	87人	33人	61人	67人
		合格者数	59人	77人	77人	33人	59人	61人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	2人	5人	0人	0人	2人
	入学者数		37人	37人	10人	2人	2人	18人
共通テスト利用入試	募集人数		0人	0人	9人	9人	9人	5人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	135人	72人	65人	54人
		受験者数	0人	0人	133人	71人	64人	54人
		合格者数	0人	0人	109人	64人	51人	45人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	30人	13人	20人	13人
		受験者数	0人	0人	30人	13人	20人	13人
		合格者数	0人	0人	25人	11人	15人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	3人	0人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人数		5人	0人	0人	0人	0人	1人
	延べ人数	志願者数	4人	2人	1人	3人	11人	4人
		受験者数	4人	2人	1人	3人	10人	4人
		合格者数	4人	2人	1人	3人	9人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0人
	実人数	志願者数	4人	2人	1人	3人	11人	4人
		受験者数	4人	2人	1人	3人	10人	4人
		合格者数	4人	2人	1人	3人	9人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0人
	入学者数		4人	2人	1人	2人	7人	3人
合計	募集人数		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	214人	330人	434人	286人	284人	310人
		受験者数	207人	309人	401人	310人	264人	298人
		合格者数	181人	281人	339人	262人	232人	259人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	6人	3人	0人	3人
	実人数	志願者数	156人	172人	190人	98人	128人	149人
		受験者数	150人	165人	176人	96人	119人	141人
		合格者数	137人	154人	158人	94人	111人	131人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	6人	3人	0人	3人
	入学者数		114人	104人	67人	50人	36人	74人

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平 均
入 学 定 員	100人	100人	100人	100人	100人	100人
入 学 定 員 充 足 率	1.14	1.04	0.67	0.50	0.36	0.74
歩 留 率	0.83	0.68	0.42	0.53	0.32	0.56

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

1. 各選抜方法の状況

			H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
総合型選抜	募集人数		40人	30人	30人	30人	30人	32人
	延べ人数	志願者数	61人	95人	41人	33人	39人	54人
		受験者数	49人	94人	36人	32人	38人	50人
		合格者数	41人	83人	33人	30人	37人	45人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	61人	95人	41人	33人	39人	54人
		受験者数	49人	94人	36人	32人	38人	50人
		合格者数	41人	83人	33人	30人	37人	45人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		41人	44人	30人	27人	34人	35人
学校推薦型選抜	募集人数		35人	32人	32人	32人	32人	33人
	延べ人数	志願者数	50人	60人	81人	71人	68人	66人
		受験者数	50人	60人	81人	71人	66人	66人
		合格者数	50人	60人	81人	71人	66人	66人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	50人	60人	81人	71人	68人	66人
		受験者数	50人	60人	81人	71人	66人	66人
		合格者数	50人	60人	81人	71人	66人	66人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		50人	60人	80人	71人	64人	65人
一般選抜	募集人数		40人	53人	45人	45人	45人	46人
	延べ人数	志願者数	214人	523人	409人	280人	222人	330人
		受験者数	201人	485人	368人	260人	206人	304人
		合格者数	131人	162人	225人	257人	206人	196人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	2人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	124人	223人	177人	112人	80人	143人
		受験者数	119人	207人	157人	104人	76人	133人
		合格者数	74人	71人	99人	104人	76人	85人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	1人	0人	0人	1人
	入学者数		37人	26人	19人	11人	4人	19人
共通テスト利用入試	募集人数		0人	0人	8人	8人	8人	5人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	170人	94人	68人	66人
		受験者数	0人	0人	167人	93人	67人	65人
		合格者数	0人	0人	52人	49人	58人	32人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	59人	34人	20人	23人
		受験者数	0人	0人	58人	33人	20人	22人
		合格者数	0人	0人	17人	20人	17人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		0人	0人	1人	0人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人数		5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	志願者数	46人	29人	28人	34人	21人	32人
		受験者数	42人	29人	27人	29人	19人	29人
		合格者数	21人	29人	19人	23人	18人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	2人	2人	3人	2人
	実人数	志願者数	46人	29人	28人	18人	21人	28人
		受験者数	42人	29人	27人	17人	19人	27人
		合格者数	21人	29人	19人	14人	18人	20人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	2人	2人	3人	2人
	入学者数		18人	5人	14人	11人	13人	12人
合計	募集人数		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	371人	707人	729人	512人	418人	547人
		受験者数	342人	668人	679人	507人	396人	518人
		合格者数	243人	334人	410人	430人	385人	360人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	6人	6人	2人	4人	4人
	実人数	志願者数	281人	407人	386人	268人	228人	314人
		受験者数	260人	390人	359人	257人	219人	297人
		合格者数	186人	243人	249人	239人	214人	226人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	6人	5人	2人	4人	4人
	入学者数		146人	135人	144人	120人	115人	132人

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120人
入学定員充足率	1.22	1.13	1.20	1.00	0.96	1.10
歩留率	0.78	0.56	0.58	0.50	0.54	0.59

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：政治経済学部政治経済学科

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	160人	226人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスの開放またはオンライン上において、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、教職員・在学生との相談、施設案内、入試対策講座、自己分析講座等を実施。※別イベント同日開催の場合あり。 R4年度入試対象（R3開催）：計33回開催 (3/27. 3/27. 4/24. 4/24. 5/15. 5/29. 5/29. 6/12. 6/26. 6/26. 6/26. 7/17. 7/17. 7/24. 7/24. 8/3. 8/6. 8/7. 8/14. 8/19. 8/20. 8/21. 8/21. 8/23. 8/26. 8/27. 9/4. 9/4. 9/11. 9/18. 9/25. 10/30. 10/27) R5年度入試対象（R4開催）：計25回開催 (4/29. 5/28. 6/11. 6/18. 6/25. 7/2. 7/9. 7/23. 7/23. 8/2. 8/3. 8/4. 8/5. 8/6. 8/8. 8/9. 8/10. 8/20. 8/20. 8/22. 9/24. 9/24. 10/1. 11/3. 11/26) ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 ①及び左表より、受験率は24.6～30.1%、入学率は21.4～27.3%である。
うち受験対象者数 (b)	126人	176人	
うち受験者数 (c)	31人	53人	
うち入学者数 (d)	27人	48人	
(受験率 c/b)	24.6%	30.1%	
(入学率 d/b)	21.4%	27.3%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：人文学部欧米文化学科

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	67人	79人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスの開放またはオンライン上において、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、教職員・在学生との相談、施設案内、入試対策講座、自己分析講座等を実施。※別イベント同日開催の場合あり。 R4年度入試対象（R3開催）：計33回開催 (3/27. 3/27. 4/24. 4/24. 5/15. 5/29. 5/29. 6/12. 6/26. 6/26. 6/26. 7/17. 7/17. 7/24. 7/24. 8/3. 8/6. 8/7. 8/14. 8/19. 8/20. 8/21. 8/21. 8/23. 8/26. 8/27. 9/4. 9/4. 9/11. 9/18. 9/25. 10/30. 10/27) R5年度入試対象（R4開催）：計25回開催 (4/29. 5/28. 6/11. 6/18. 6/25. 7/2. 7/9. 7/23. 7/23. 8/2. 8/3. 8/4. 8/5. 8/6. 8/8. 8/9. 8/10. 8/20. 8/20. 8/22. 9/24. 9/24. 10/1. 11/3. 11/26) ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 ①及び左表より、受験率は18.5～30.4%、入学率は16.7～28.3%である。
うち受験対象者数 (b)	46人	54人	
うち受験者数 (c)	14人	10人	
うち入学者数 (d)	13人	9人	
(受験率 c/b)	30.4%	18.5%	
(入学率 d/b)	28.3%	16.7%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：人文学部日本文化学科

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	143人	197人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスの開放またはオンライン上において、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、教職員・在学生との相談、施設案内、入試対策講座、自己分析講座等を実施。※別イベント同日開催の場合あり。 R4年度入試対象（R3開催）：計33回開催 (3/27. 3/27. 4/24. 4/24. 5/15. 5/29. 5/29. 6/12. 6/26. 6/26. 6/26. 7/17. 7/17. 7/24. 7/24. 8/3. 8/6. 8/7. 8/14. 8/19. 8/20. 8/21. 8/21. 8/23. 8/26. 8/27. 9/4. 9/4. 9/11. 9/18. 9/25. 10/30. 10/27) R5年度入試対象（R4開催）：計25回開催 (4/29. 5/28. 6/11. 6/18. 6/25. 7/2. 7/9. 7/23. 7/23. 8/2. 8/3. 8/4. 8/5. 8/6. 8/8. 8/9. 8/10. 8/20. 8/20. 8/22. 9/24. 9/24. 10/1. 11/3. 11/26) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ①及び左表より、受験率は24.0～33.0%、入学率は20.2～29.7%である。
うち受験対象者数 (b)	91人	129人	
うち受験者数 (c)	30人	31人	
うち入学者数 (d)	27人	26人	
(受験率 c/b)	33.0%	24.0%	
(入学率 d/b)	29.7%	20.2%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：人文学部子ども教育学科

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	134人	132人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスの開放またはオンライン上において、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、教職員・在学生との相談、施設案内、入試対策講座、自己分析講座等を実施。※別イベント同日開催の場合あり。 R4年度入試対象（R3開催）：計33回開催 (3/27. 3/27. 4/24. 4/24. 5/15. 5/29. 5/29. 6/12. 6/26. 6/26. 6/26. 7/17. 7/17. 7/24. 7/24. 8/3. 8/6. 8/7. 8/14. 8/19. 8/20. 8/21. 8/21. 8/23. 8/26. 8/27. 9/4. 9/4. 9/11. 9/18. 9/25. 10/30. 10/27) R5年度入試対象（R4開催）：計25回開催 (4/29. 5/28. 6/11. 6/18. 6/25. 7/2. 7/9. 7/23. 7/23. 8/2. 8/3. 8/4. 8/5. 8/6. 8/8. 8/9. 8/10. 8/20. 8/20. 8/22. 9/24. 9/24. 10/1. 11/3. 11/26) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ①及び左表より、受験率は23.1～28.6%、入学率は21.4～21.8%である。
うち受験対象者数 (b)	78人	56人	
うち受験者数 (c)	18人	16人	
うち入学者数 (d)	17人	12人	
(受験率 c/b)	23.1%	28.6%	
(入学率 d/b)	21.8%	21.4%	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：心理福祉学部心理福祉学科

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	224人	288人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスの開放またはオンライン上において、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、教職員・在学生との相談、施設案内、入試対策講座、自己分析講座等を実施。※別イベント同日開催の場合あり。 R4年度入試対象（R3開催）：計33回開催 (3/27. 3/27. 4/24. 4/24. 5/15. 5/29. 5/29. 6/12. 6/26. 6/26. 6/26. 7/17. 7/17. 7/24. 7/24. 8/3. 8/6. 8/7. 8/14. 8/19. 8/20. 8/21. 8/21. 8/23. 8/26. 8/27. 9/4. 9/4. 9/11. 9/18. 9/25. 10/30. 10/27) R5年度入試対象（R4開催）：計25回開催 (4/29. 5/28. 6/11. 6/18. 6/25. 7/2. 7/9. 7/23. 7/23. 8/2. 8/3. 8/4. 8/5. 8/6. 8/8. 8/9. 8/10. 8/20. 8/20. 8/22. 9/24. 9/24. 10/1. 11/3. 11/26) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ①及び左表より、受験率は28.2～32.6%、入学率は28.2～29.4%である。
うち受験対象者数 (b)	149人	187人	
うち受験者数 (c)	42人	61人	
うち入学者数 (d)	42人	55人	
(受験率 c/b)	28.2%	32.6%	
(入学率 d/b)	28.2%	29.4%	

聖学院大学 学生確保の見通し等を記載した書類

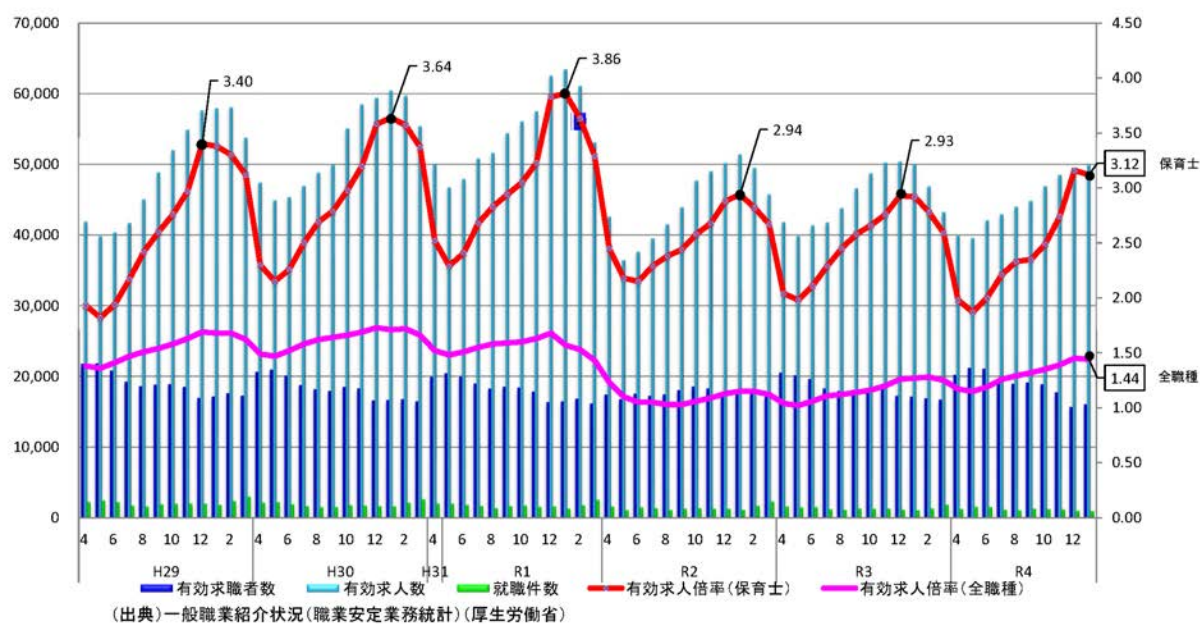
資料

資料 1	保育士の有効求人倍率の推移（全国）一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)...	2
資料 2	令和 5(2023) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）	3
資料 3	18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版・北関東版(リクルート進学総研マーケットリポート 2023).....	5
資料 4	2022(令和 4)年度外国人留学生在籍状況調査結果(独立行政法人日本学生支援機構(JASSO))	9
資料 5	令和 4 年度日本語教育実態調査(文化庁)	10
資料 6	競合校となる学科等の過去 3 年間の入学志願状況（旺文社「パスナビ」Web サイト）	11
資料 7	グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査(総務省).....	14
資料 8	グローバル人材の採用と育成－日本企業のグローバル戦略に関する研究（3）－（独立行政法人労働政策研究・研修機構、調査シリーズ No.223).....	15
資料 9	医療・福祉の就業者数の推移と見通し(令和 4 年版厚生労働白書)	16

資料1 保育士の有効求人倍率の推移（全国）一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

保育士の有効求人倍率の推移（全国）

○ 直近の令和5年1月の保育士の有効求人倍率は3.12倍(対前年同月比で0.2ポイント上昇)となっており、全職種平均の1.44倍(対前年同月比で0.17ポイント上昇)と比べると、依然高い水準で推移している。



※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。
 ※全職種の有効求人倍率は、実数である。

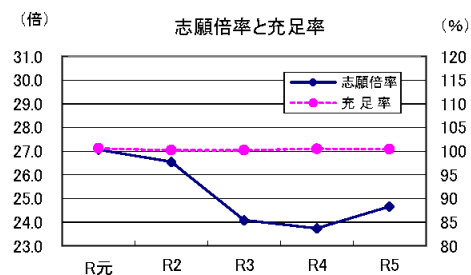
資料2 令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)

学部系統別の動向 過去5カ年の推移(大学)

過去5カ年における学部系統別の学部数、志願倍率、入学定員充足率を下表に示した。

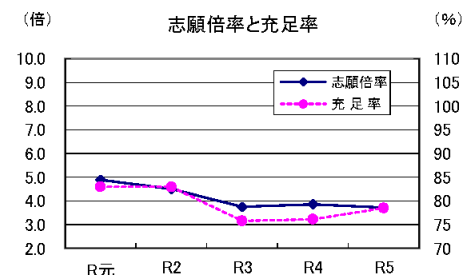
医学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	31	31	31	31	31
志願倍率	27.07	26.55	24.09	23.75	24.67
充 足 率	100.63	100.20	100.20	100.51	100.43



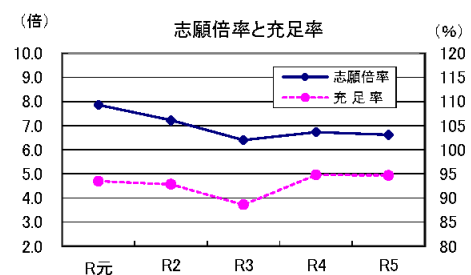
歯学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	17	17	17	17	17
志願倍率	4.90	4.51	3.75	3.86	3.72
充 足 率	83.03	82.98	75.83	76.13	78.50



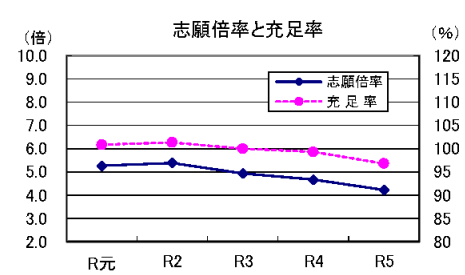
薬学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	57	59	60	60	60
志願倍率	7.86	7.22	6.40	6.73	6.62
充 足 率	93.46	92.82	88.61	94.79	94.66



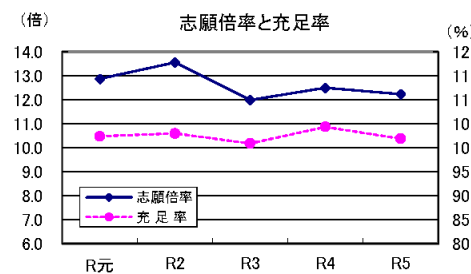
保健系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	236	244	254	266	272
志願倍率	5.26	5.38	4.93	4.66	4.22
充 足 率	100.81	101.34	99.97	99.28	96.79



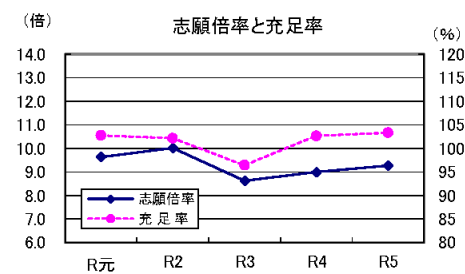
理・工学系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	151	157	162	166	172
志願倍率	12.87	13.56	11.99	12.49	12.23
充 足 率	102.35	102.97	100.90	104.35	101.88



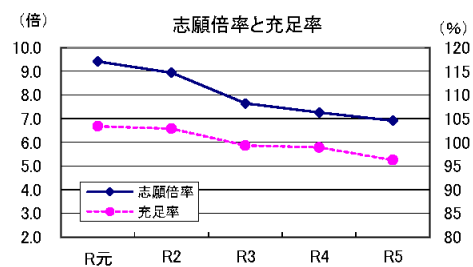
農学系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	22	23	25	25	25
志願倍率	9.63	10.02	8.63	8.99	9.27
充 足 率	102.76	102.15	96.41	102.65	103.32



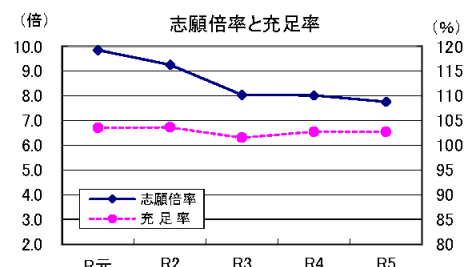
人文科学系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	243	245	245	250	251
志願倍率	9.41	8.94	7.64	7.26	6.92
充 足 率	103.40	102.88	99.30	98.93	96.28



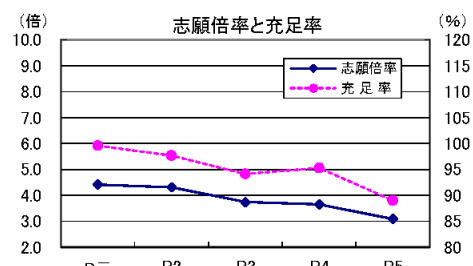
社会科学系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	515	520	526	528	541
志願倍率	9.85	9.26	8.04	8.02	7.76
充 足 率	103.51	103.65	101.56	102.73	102.70



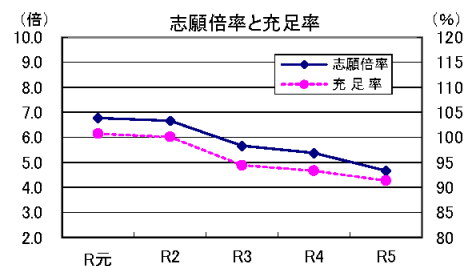
家政学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	84	84	83	82	81
志願倍率	4.41	4.31	3.74	3.65	3.09
充 足 率	99.56	97.67	94.11	95.28	89.01



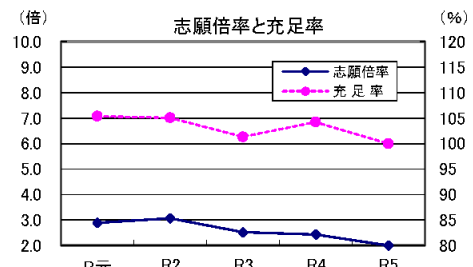
教育学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	101	103	104	108	113
志願倍率	6.77	6.66	5.66	5.37	4.67
充 足 率	100.75	100.09	94.40	93.32	91.37



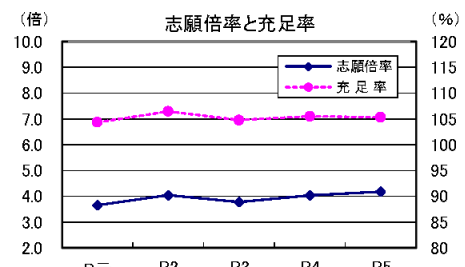
体育学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	11	11	11	11	11
志願倍率	2.89	3.07	2.52	2.43	2.01
充 足 率	105.38	105.06	101.31	104.22	100.02



芸術系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	58	58	56	56	57
志願倍率	3.66	4.04	3.78	4.03	4.18
充 足 率	104.37	106.45	104.78	105.50	105.32



リクルート進学総研 マーケットリポート2023

Vol.122
2024年2月号

18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版

- 埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 -



【将来予測 2023～2035年】

▶18歳人口予測 P2～P4

- ・2023年294,497人→2035年279,328人（15,169人減少）
- ・減少率が高いのは、千葉県（2023年比較10.2%減少）。
- ・減少数が多いのは、神奈川県（2023年76,186人→2035年70,437人、5,749人減少）

【経過推移 2014～2023年】

▶進学者数・進学率（現役）の推移 P5～P10

進学者数（現役）

- ・大学は、2014年150,363人→2023年170,837人（20,201人増加）と、13.4%増加
- ・短期大学は、2014年10,442人→2023年5,792人（4,650人減少）と、44.5%減少
- ・専門学校は、2014年41,632人→2023年37,664人（3,968人減少）と、9.5%減少

進学率（現役）

- ・大学は、2014年56.7%→2023年65.9%（9.2ポイント上昇）
- ・短期大学は、2014年3.9%→2023年2.2%（1.7ポイント低下）
- ・専門学校は、2014年15.7%→2023年14.5%（1.2ポイント低下）

▶地元残留率の推移 P11～P13

- ・大学は、2014年47.7%→2023年48.8%（1.1ポイント上昇）
- ・短期大学は、2014年61.2%→2023年65.6%（4.4ポイント上昇）

▶南関東エリア概要（全体：都県別） P14～P15

■分析・データについて

- ① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数と義務教育学校卒業生数
 - ・中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 卒業生数とは、高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）。
- ⑤ 進学者数とは、高等学校卒業生のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数。
- ⑥ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
- ⑦ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）。
- ⑧ 図表で利用している百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。

※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】

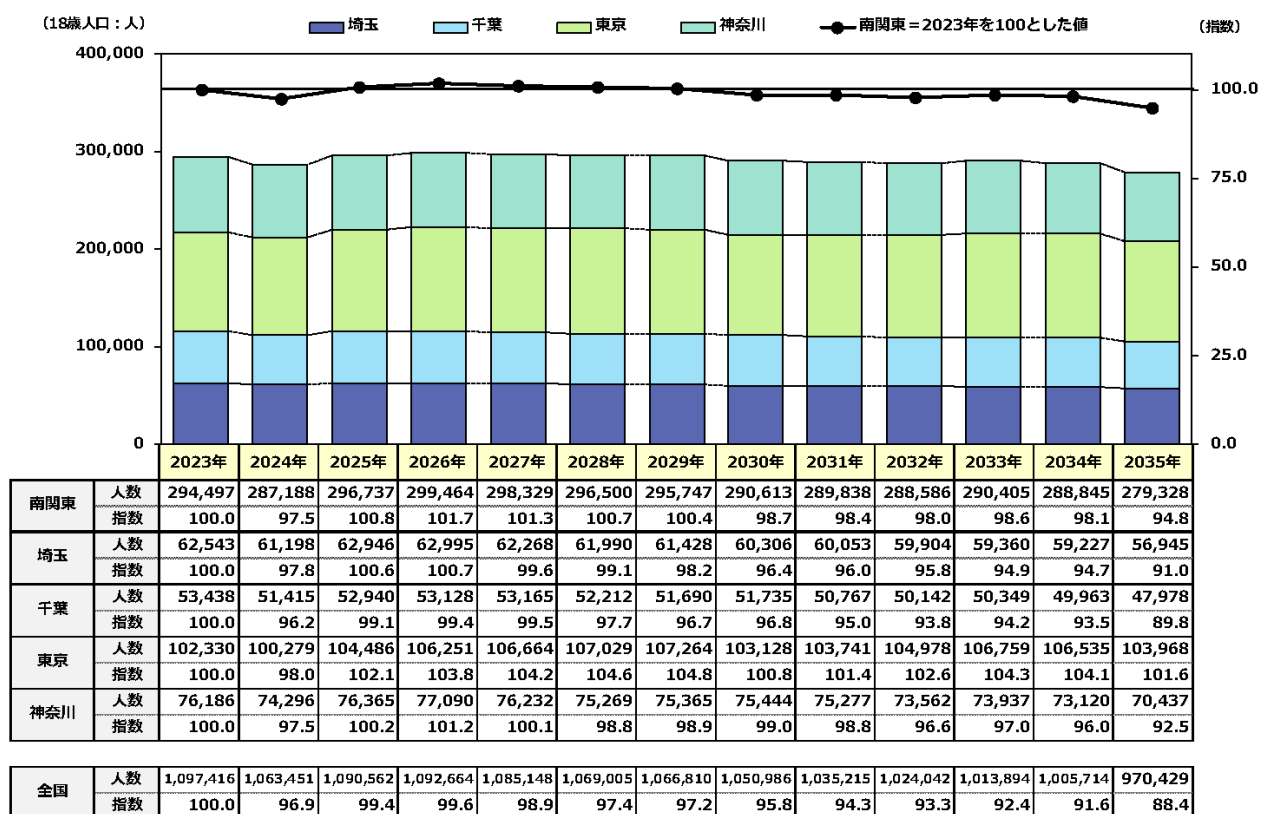
株式会社リクルート リクルート進学総研 <https://souken.shingakunet.com/>

※データ等を引用される場合は出典（「リクルート進学総研」）を明記いただきますようお願いいたします。

18歳人口予測（全体：南関東：2023～2035年）

■ 2023年294,497人→2035年279,328人（15,169人減少）

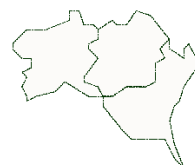
- ・南関東エリアは15,169人・5.2%減少し、全国の減少率11.6%を6.4ポイント下回る。
- ・2024年に287,188人まで減少した後、2026年に299,464人まで増加し、以降は再び減少に転じる。2033年に再び増加するが、2034年以降は再び減少に転じる。
- ・減少率が高いのは、千葉県（2023年比較10.2%減少）。
- ・減少数が多いのは、神奈川県（2023年76,186人→2035年70,437人、5,749人減少）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 北関東版

- 茨城県・栃木県・群馬県 -



【将来予測 2023～2035年】

▶18歳人口予測 P2～P4

- ・2023年61,863人→2035年50,606人（11,257人減少）
- ・減少率が高いのは、群馬県（2023年比較20.8%減少）
- ・減少数が多いのは、茨城県（2023年26,324人→2035年21,763人、4,561人減少）

【経過推移 2014～2023年】

▶進学者数・進学率（現役）の推移 P5～P10

進学者数

- ・大学は、2014年27,696人→2023年29,644人（1,948人増加）と、7.0%増加
- ・短期大学は、2014年2,627人→2023年1,737人（890人減少）と、33.9%減少
- ・専門学校は、2014年11,046人→2023年9,857人（1,189人減少）と、10.8%減少

進学率（現役）

- ・大学は、2014年46.4%→2023年53.6%（7.2ポイント上昇）
- ・短期大学は、2014年4.4%→2023年3.1%（1.3ポイント低下）
- ・専門学校は、2014年18.5%→2023年17.8%（0.7ポイント低下）

▶地元残留率の推移 P11～P13

- ・大学は、2014年22.8%→2023年24.4%（1.6ポイント上昇）
- ・短期大学は、2014年61.6%→2023年62.2%（0.6ポイント上昇）

▶北関東エリア概要（全体：県別） P14～P15

■分析・データについて

- ① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数と義務教育学校卒業生数
 - ・中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 卒業生数とは、高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）。
- ⑤ 進学者数とは、高等学校卒業生のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数。
- ⑥ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
- ⑦ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）。
- ⑧ 図表で利用している百分率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。

※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】

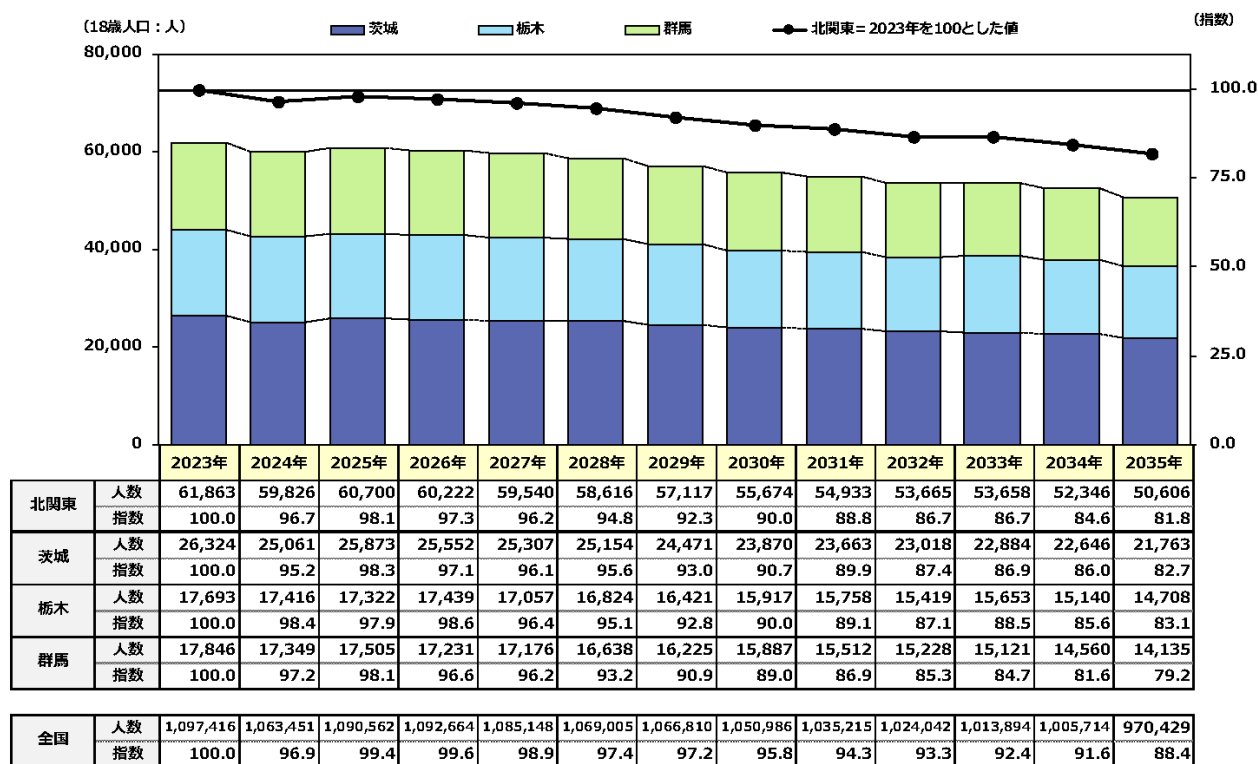
株式会社リクルート リクルート進学総研 <https://souken.shingakunet.com/>

※データ等を引用される場合は出典（「リクルート進学総研」）を明記いただきますようお願いいたします。

18歳人口予測（全体：北関東：2023～2035年）

■ 2023年61,863人→2035年50,606人（11,257人減少）

- ・北関東エリアは11,257人・18.2%減少し、全国の減少率11.6%を6.6ポイント上回る。
- ・2024年に59,826人まで減少し、翌2025年に874人増加するが、その後再び減少に転じる。
- ・減少率が高いのは、群馬県（2023年比較20.8%減少）。
- ・減少数が多いのは、茨城県（2023年26,324人→2035年21,763人、4,561人減少）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

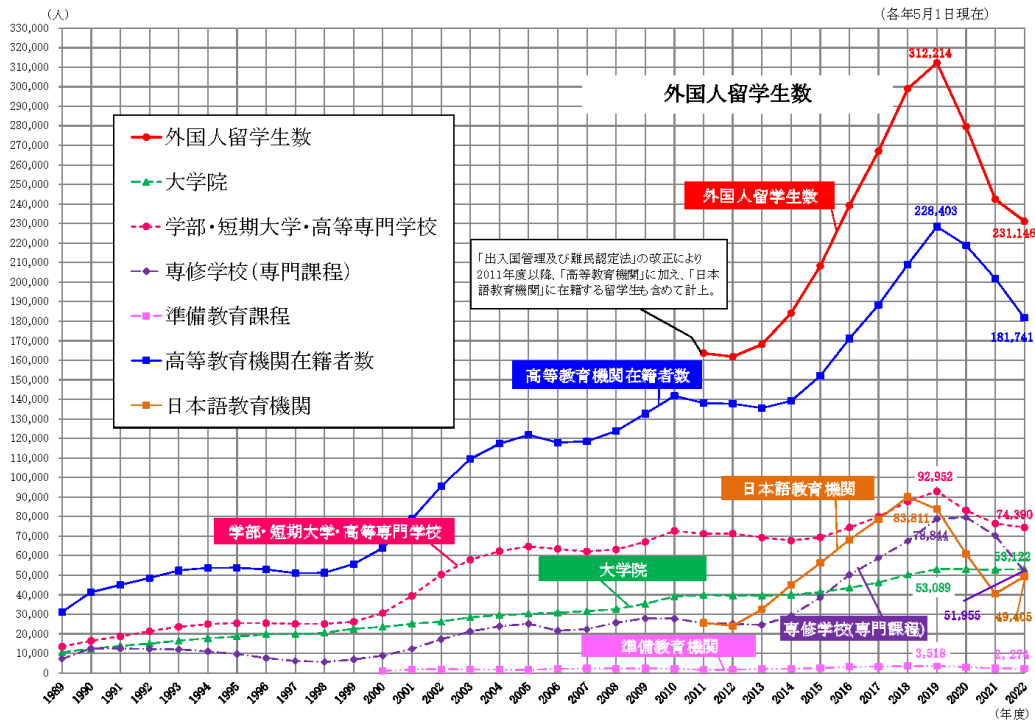
資料4 2022(令和4)年度外国人在籍状況調査結果(独立行政法人日本学生支援機構(JASSO))

2. 大学院・大学(学部)・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)・準備教育課程・日本語教育機関における留学生数の推移

年	留学生総数	高等教育機関				日本語教育機関
		大学院	学部・短期大学・高等専門学校	専修学校（専門課程）	準備教育機関	
1983年	10,428人	3,905人	5,693人	830人		
1984年	12,410人	4,590人	6,216人	1,604人		
1985年	15,009人	5,384人	7,201人	2,424人		
1986年	18,631人	6,838人	8,291人	3,502人		
1987年	22,154人	8,035人	9,803人	4,316人		
1988年	25,643人	9,354人	11,246人	5,043人		
1989年	31,251人	10,568人	13,486人	7,197人		
1990年	41,347人	12,383人	16,390人	12,574人		
1991年	45,066人	13,816人	18,710人	12,540人		
1992年	48,561人	15,004人	21,364人	12,193人		
1993年	52,405人	16,592人	23,677人	12,136人		
1994年	53,787人	17,740人	25,009人	11,038人		
1995年	53,847人	18,645人	25,477人	9,725人		
1996年	52,921人	19,779人	25,504人	7,638人		
1997年	51,047人	19,856人	25,052人	6,139人		
1998年	51,298人	20,483人	25,159人	5,656人		
1999年	55,755人	22,679人	26,160人	6,916人		
2000年	64,011人	23,585人	30,612人	8,815人	999人	
2001年	78,812人	25,146人	39,502人	12,324人	1,840人	
2002年	96,550人	26,229人	50,321人	17,173人	1,827人	

年	留学生総数	高等教育機関				日本語教育機関
		大学院	学部・短期大学・高等専門学校	専修学校（専門課程）	準備教育機関	
2003年	109,508人	28,542人	57,911人	21,233人	1,822人	
2004年	117,302人	29,514人	62,311人	23,833人	1,644人	
2005年	121,812人	30,278人	64,774人	25,197人	1,563人	
2006年	117,927人	30,910人	63,437人	21,562人	2,018人	
2007年	118,498人	31,592人	62,159人	22,399人	2,348人	
2008年	123,829人	32,666人	63,175人	25,753人	2,235人	
2009年	132,720人	35,405人	67,108人	27,914人	2,293人	
2010年	141,774人	39,097人	72,665人	27,872人	2,140人	
2011年	163,697人	39,749人	71,244人	25,468人	1,619人	
2012年	161,848人	39,641人	71,361人	25,167人	1,587人	
2013年	168,145人	39,567人	69,539人	24,586人	2,027人	
2014年	184,155人	39,979人	67,782人	29,227人	2,197人	
2015年	208,379人	41,396人	69,405人	38,654人	2,607人	
2016年	239,287人	43,478人	74,323人	50,235人	3,086人	
2017年	267,042人	46,373人	80,020人	58,771人	3,220人	
2018年	296,980人	50,184人	87,806人	67,475人	3,436人	
2019年	312,214人	53,089人	92,952人	78,844人	3,518人	
2020年	279,597人	53,056人	83,077人	79,598人	3,052人	
2021年	242,444人	52,759人	76,499人	70,268人	2,351人	
2022年	231,146人	53,122人	74,390人	51,965人	2,274人	

※「出入国管理及び難民認定法」の改正(2009年7月15日公布)により、2010年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、2011年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数も計上。



資料5 令和4年度日本語教育実態調査(文化庁)

調査の概要

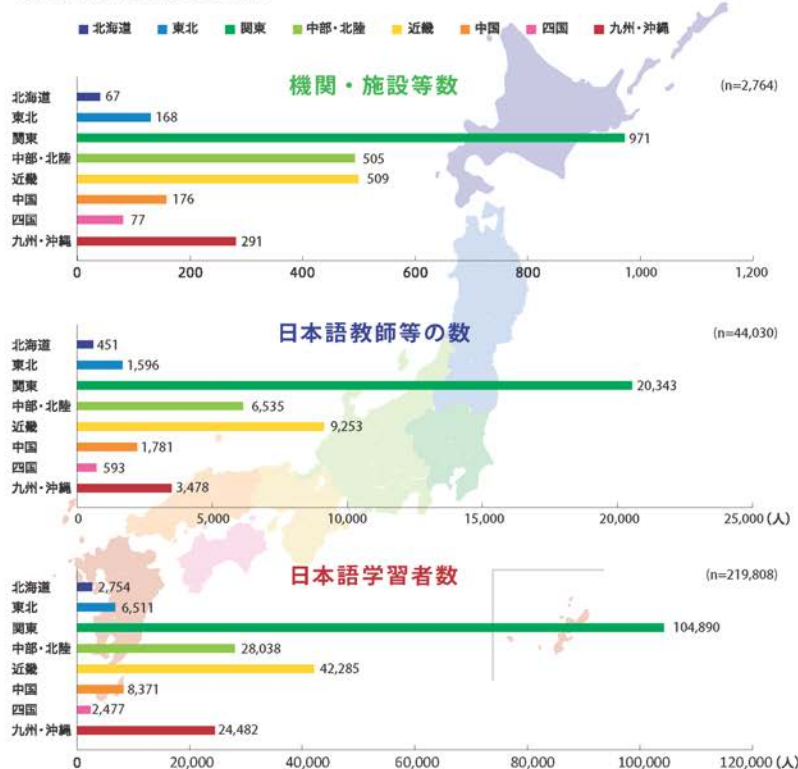
調査対象

日本語教育や日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等8,366件を対象とし、そのうち、回答のあった6,048件(回収率72.3%)を集計した。調査対象は大学/短期大学/高等専門学校/地方公共団体(首長部局)、教育委員会/国際交流協会/法務省が告示をもって定める日本語教育機関(以下、法務省告示機関)/特定非営利活動法人や任意団体等(初等中等教育機関は対象外)である。

外国人等に対する日本語教育の現状

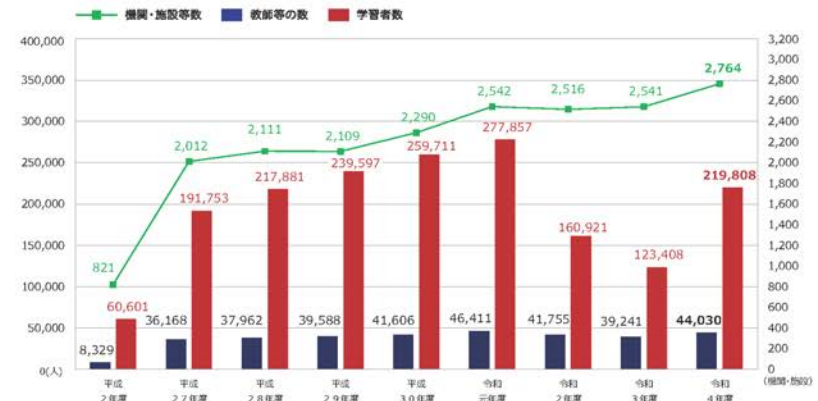
地域別に見る日本語教育の現状

関東は日本語教育実施機関・施設等数が971、日本語教師等の数が20,343人、日本語学習者数が104,890人とほかの地域に比べて突出しており、次に日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数ともに近畿、中部・北陸が多い。北海道、四国は全体的に少なく、機関・施設等数は100に達していない。

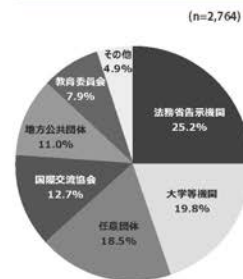


日本語教育実施機関・施設等数/日本語教師等の数/日本語学習者数の推移

国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,764、日本語教師等の数は44,030人、日本語学習者数は219,808人となっている。前年度との比較では、新型コロナウイルス感染拡大の入国制限等の緩和により、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数はいずれも大きく増加した。



機関・施設等の割合



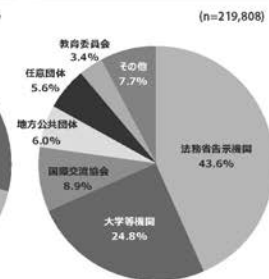
機関・施設等数は、法務省告示機関が697(25.2%)と最も多く、以下、大学等機関547(19.8%)、任意団体512(18.5%)、国際交流協会350(12.7%)、地方公共団体304(11.0%)、教育委員218(7.9%)の順となっている。

教師等の割合



教師等の数は、法務省告示機関が12,702人(28.8%)と最も多く、以下、国際交流協会8,682人(19.7%)、任意団体5,867人(13.3%)、地方公共団体5,555人(12.6%)、大学等機関4,405人(10.0%)、教育委員会2,733人(6.2%)の順となっている。

学習者の割合



学習者数は、法務省告示機関が95,875人(43.6%)と最も多く、以下、大学等機関54,524人(24.8%)、国際交流協会19,601人(8.9%)、地方公共団体13,092人(6.0%)、任意団体12,256人(5.6%)、教育委員会7,510人(3.4%)の順となっている。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。

資料6 競合校となる学科等の過去3年間の入学志願状況（旺文社「パスナビ」Web サイト）

大学名	学部	入試種別	2023年度						2022年度						2021年度					
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
淑徳大学	総合福祉学部	全選抜合計	450				471	104.7%	450	971	914	681	452	100.4%	450	1,119	1,079	750	464	103.1%
淑徳大学	総合福祉学部	一般選抜合計	160	429	406	306			150	529	486	294			156	612	576	346		
淑徳大学	総合福祉学部	学校推薦型選抜合計							180	209	209	206			185	260	260	244		
淑徳大学	総合福祉学部	総合型選抜合計	110	268	265	185			120	233	219	181			109	247	243	160		
淑徳大学	総合福祉学部	共テ合計	40	200	200	138			45	220	220	125			31	238	238	141		
淑徳大学	コミュニティ政策学部	全選抜合計	95				111	116.8%	95	205	195	180	105	110.5%	95	246	239	175	101	106.3%
淑徳大学	コミュニティ政策学部	一般選抜合計	35	75	71	56			30	107	101	88			38	132	125	78		
淑徳大学	コミュニティ政策学部	学校推薦型選抜合計							35	63	63	63			33	67	67	65		
淑徳大学	コミュニティ政策学部	総合型選抜合計	25	50	50	38			30	35	31	29			24	47	47	32		
淑徳大学	コミュニティ政策学部	共テ合計	10	36	36	31			10	51	51	45			11	62	62	39		
淑徳大学	経営学部	全選抜合計	240				269	112.1%	200	331	312	302	190	95.0%	200	415	394	332	200	100.0%
淑徳大学	経営学部	一般選抜合計	80	284	268	107			60	156	138	130			75	244	225	167		
淑徳大学	経営学部	学校推薦型選抜合計							80	122	121	120			75	117	117	117		
淑徳大学	経営学部	総合型選抜合計	70	88	88	54			60	53	53	52			50	54	52	48		
淑徳大学	経営学部	共テ合計	30	143	143	55			25	53	53	49			30	90	90	57		
淑徳大学	教育学部	全選抜合計	150				130	86.7%	150	283	274	258	141	94.0%	150	327	301	277	124	82.7%
淑徳大学	教育学部	一般選抜合計	55	139	132	128			45	140	133	127			55	228	202	179		
淑徳大学	教育学部	学校推薦型選抜合計							55	63	63	63			50	49	49	49		
淑徳大学	教育学部	総合型選抜合計	45	63	63	61			50	80	78	68			45	50	50	49		
淑徳大学	教育学部	共テ合計	25	79	79	78			20	76	76	73			25	115	115	100		
淑徳大学	人文学部	全選抜合計	245				264	107.8%	145	580	551	398	163	112.4%	145	779	739	413	158	109.0%
淑徳大学	人文学部	一般選抜合計	105	376	360	282			60	395	366	271			75	615	579	290		
淑徳大学	人文学部	学校推薦型選抜合計							50	56	56	52			35	66	65	61		
淑徳大学	人文学部	総合型選抜合計	60	125	125	104			35	129	129	75			35	98	95	62		
淑徳大学	人文学部	共テ合計	30	159	159	117			20	154	154	95			20	214	214	83		

大学名	学部	入試種別	2023年度						2022年度						2021年度					
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
埼玉学園大学	人間学部	全選抜合計	320	690	655	537	356	111.3%	320				345	107.8%	320				337	105.3%
埼玉学園大学	人間学部	一般選抜合計	95	326	293	205														
埼玉学園大学	人間学部	学校推薦型選抜合計	140	239	239	239														
埼玉学園大学	人間学部	総合型選抜合計	85	125	123	93														
埼玉学園大学	人間学部	共テ合計	35	160	160	104														
埼玉学園大学	経済経営学部	全選抜合計	100	224	214	164	123	123.0%	100				112	112.0%	100				108	108.0%
埼玉学園大学	経済経営学部	一般選抜合計	30	91	83	44														
埼玉学園大学	経済経営学部	学校推薦型選抜合計	45	101	100	99														
埼玉学園大学	経済経営学部	総合型選抜合計	25	32	31	21														
埼玉学園大学	経済経営学部	共テ合計	10	38	38	20														
駿河台大学	経済経営学部	全選抜合計	210				260	123.8%	210				253	120.5%	210				247	117.6%
駿河台大学	経済経営学部	一般選抜合計	130	145	140	61			130	270	242	46			130	457	414	113		
駿河台大学	経済経営学部	学校推薦型選抜合計																		
駿河台大学	経済経営学部	総合型選抜合計	25	61	58	36			25	46	44	33			25	67	64	38		
駿河台大学	経済経営学部	共テ合計	25	43	42	10			25	86	84	14			25	144	139	25		
駿河台大学	心理学部	全選抜合計	140				160	114.3%	140				159	113.6%	140				147	105.0%
駿河台大学	心理学部	一般選抜合計	85	292	286	153			85	408	380	208			85	531	496	195		
駿河台大学	心理学部	学校推薦型選抜合計																		
駿河台大学	心理学部	総合型選抜合計	10	90	84	29			10	51	49	21			10	41	40	12		
駿河台大学	心理学部	共テ合計	20	101	101	44			20	173	170	80			20	215	213	73		
文京学院大学	人間学部	全選抜合計	400	1,426	1,112	866	280	70.0%	400	1,737	1,327	1,049	309	77.3%	400	2,643	2,140	1,223	369	92.3%
文京学院大学	人間学部	一般選抜合計	215	1,172	861	616			240	1,472	1,063	785			240	2,377	1,875	959		
文京学院大学	人間学部	学校推薦型選抜合計	95	119	117	117			70	163	163	163			70	179	179	179		
文京学院大学	人間学部	総合型選抜合計	90	135	134	133			90	102	101	101			90	87	86	85		
文京学院大学	人間学部	共テ合計	15	592	592	381			15	764	764	540			15	1,307	1,307	602		

大学名	学部	入試種別	2023年度						2022年度						2021年度					
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
十文学学園女子大学	人間生活学部	全選抜合計	350				258	73.7%	350				353	100.9%	350				378	108.0%
十文学学園女子大学	人間生活学部	一般選抜合計	132	296	230	134			133	431	274	183			147	619	371	223		
十文学学園女子大学	人間生活学部	学校推薦型選抜合計																		
十文学学園女子大学	人間生活学部	総合型選抜合計	70	127	114	106			73	160	135	116			57	95	95	81		
十文学学園女子大学	人間生活学部	共テ合計	24	54	53	31			24	62	61	20			26	129	125	46		
十文学学園女子大学	教育人文学部	全選抜合計	440				326	74.1%	440				367	83.4%	440				452	102.7%
十文学学園女子大学	教育人文学部	一般選抜合計	128	433	366	282			138	436	333	285			138	795	601	317		
十文学学園女子大学	教育人文学部	学校推薦型選抜合計																		
十文学学園女子大学	教育人文学部	総合型選抜合計	107	144	130	124			137	102	87	78			137	152	152	107		
十文学学園女子大学	教育人文学部	共テ合計	32	132	132	113			35	142	142	127			40	218	216	125		

資料7 グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査(総務省)

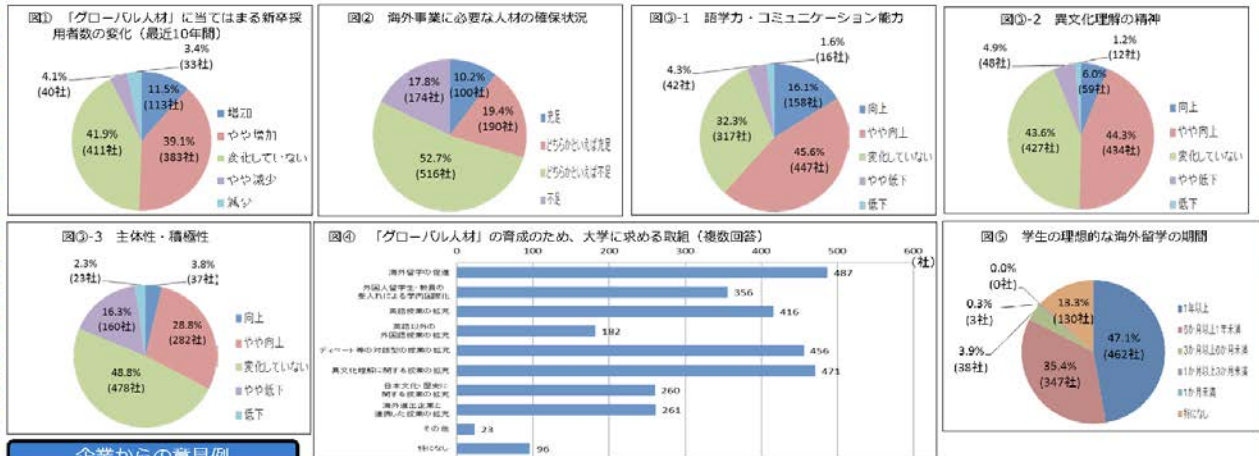
1. グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査

評価書 P25～69

調査の結果

グローバル人材の主要な需要者である海外進出企業4,932社に対し調査を実施
有効回答数は980社（WEBによるオンライン調査912社、実地調査68社）

- グローバル人材に当てはまる新卒採用者数は約5割の企業が増加傾向（図①）とするものの、依然、約7割の企業が海外事業に必要な人材が不足と回答（図②）
- グローバル人材の3要素別では、「語学力・コミュニケーション能力」は約6割の企業が向上・やや向上（図③-1）とする一方、「異文化理解の精神」は約5割（図③-2）、「主体性・積極性」は約3割（図③-3）にとどまる
- 企業が大学に求める取組は、海外留学の促進、異文化理解に関する授業、ディベート等の対話型の授業など様々（図④）
- 留学期間については、約8割の企業が、1年以上（47%）又は6か月以上1年未満（35%）が理想と回答（図⑤）



企業からの意見例

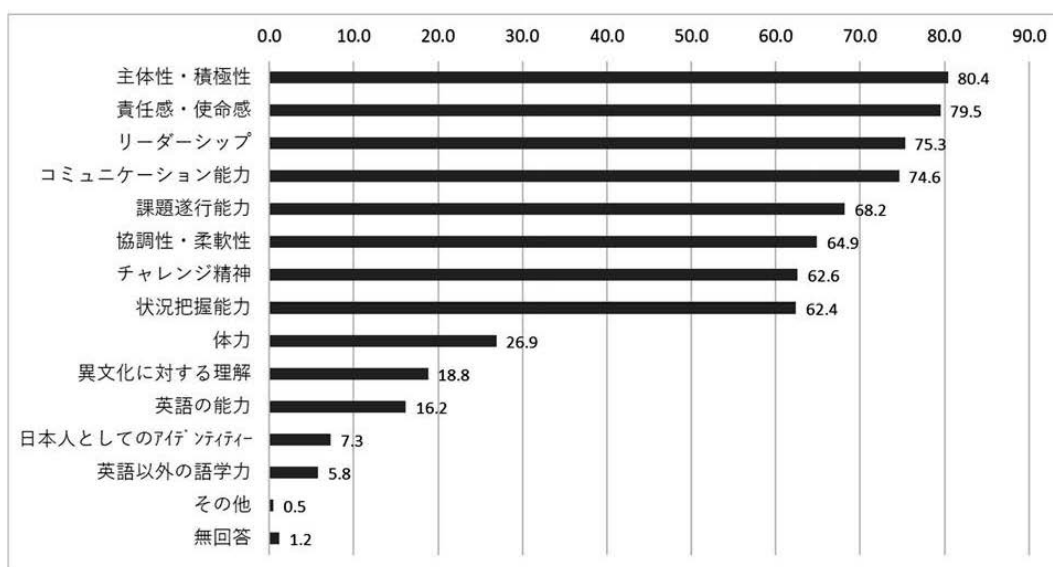
- 【大学に求める取組】・異文化理解力や海外赴任にも耐え得る経験を積むには留学が最も適当
・現地の習慣、文化、価値観などを理解し、そこで活動するためには異文化理解に関する授業が必要
・企業が主体性や積極性を持つ人材を育てる上でディベート等の対話型の授業が重要 など
- 【海外留学の期間】・語学力の習得のみならず、現地の国民性や異文化理解、国際的な視野拡大を図るためには最低でも1年の留学期間が必要
・留学期間が長い者ほど、語学力はもちろんのこと、留学経験が業務に生かされていると感じる
・1年以上の長期留学経験者は数週間の留学経験者と比べ、多様な価値観を受容するといった経験の幅に違いを感じる など

グローバル人材育成の推進に関する政策評価 ＜評価結果に基づく勧告＞平成29年7月14日総務省

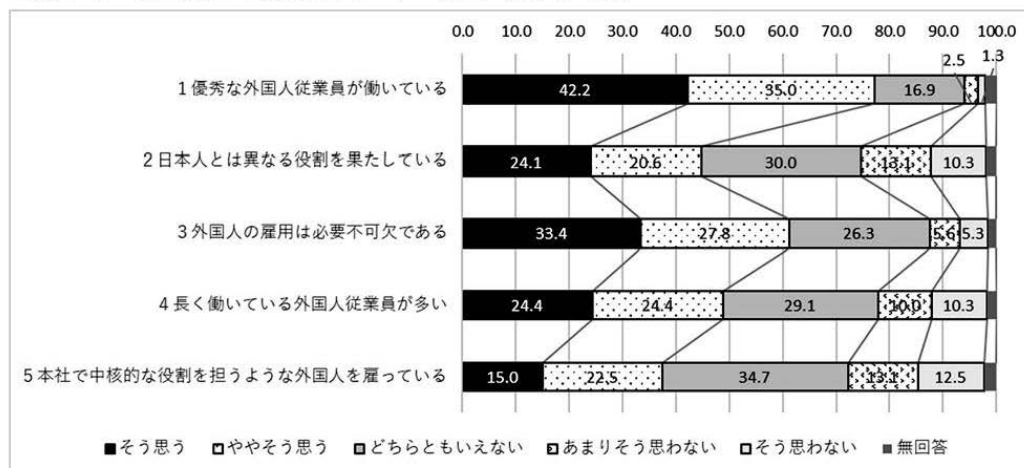
資料 8 グローバル人材の採用と育成－日本企業のグローバル戦略に関する研究（3）－
 (独立行政法人労働政策研究・研修機構、調査シリーズ No.223)

調査シリーズNo.223

図表 3-10 求める能力・資質（％、M. A.）

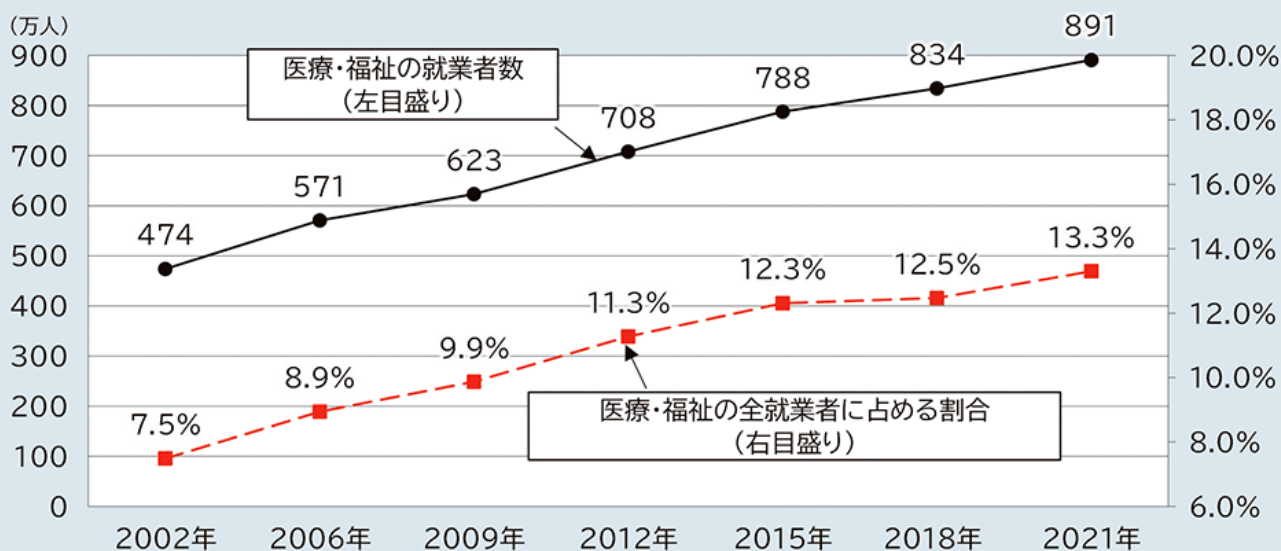


図表 3-19 外国人正社員の位置づけ・評価（％、N=320）



資料 9 医療・福祉の就業者数の推移と見通し(令和 4 年版厚生労働白書)

図表 1-1-3 医療・福祉の就業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）（令和 3 年）平均結果」より厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室において作成。

(注) 2022 年 3 月 4 日に公表されたベンチマーク人口の新基準に基づいて遡及集計した数値を用いている。

図表 1-1-6 医療・福祉分野の就業者数の見通し

	2018年	2025年	2040年	
	【実績】	【実績・人口構造を踏まえた必要人員】	【実績・人口構造を踏まえた必要人員】	【経済成長と労働参加が進むケース】
医療福祉分野の就業者数（カッコ内は総就業者数に占める割合）	826 万人 (12%)	940 万人 (14～15%)	1,070 万人 (18～20%)	974 万人 (16%)

資料：「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論素材）」に基づくマンパワーシミュレーション（2019 年 5 月厚生労働省）を基に作成。

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	コイケ シゲコ 小池 茂子 ＜令和5年4月＞		修士(文学)		聖学院大学 学長 (令和5.4～令和9.3)